

令和7年度 山梨県立わかば支援学校

1年目 研究のまとめ

1 研究主題

「児童生徒のウェルビーイング実現に向けた質の高い授業づくりと教育環境の構築」
—教員の主体的な研究活動を通じた持続可能な学校システムの確立—

2 主題設定の背景

現在、社会は急速に変化しており、VUCA (Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性) と呼ばれる予測困難な時代を迎えている。このような時代において、自ら問いを立て、他者と協働しながら課題を解決する力の育成が学校教育に求められている[文献①]。

特別支援学校においても、この力の育成は同様に重要である。障害のある児童生徒が将来、社会の中で生きていくためには、日常的な課題解決能力が欠かせない。移動手段の選択や金銭管理、コミュニケーション場面での対応など、実生活では常に思考と判断を求められる状況に直面するからである。文部科学省は「特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである」と述べており[文献②]、こうした力の育成は特別支援教育の根幹に位置づけられている。

こうした社会的要請を受け、平成 29 年告示の学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で整理され、これに対応して評価の観点も「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の 3 観点到再編された[文献③]。この指導と評価の一体化を通じて、変化の激しい社会に対応できる力を育成することが、特別支援学校を含むすべての学校種に求められている。

本校においても、観点別評価の導入に伴い、まずは評価の記載方法など体裁の整備に取り組んできたが、評価を基に授業そのものを改善していくという本質的な段階に至るには、さらなる取り組みが必要であった。そのためには、教職員自身が主体的に課題を発見し、協働しながら解決に取り組むという経験をすることが重要であり、それがこの課題の改善につながるのではないかと考えた。

また、本校では、教育活動や業務環境の面においても改善の余地が残されていた。カリキュラムにおいては、障害が重複する児童生徒に対応した教育課程の整備や、各学部間における教科の系統性の確立が課題となっていた。業務環境においても、教材の保管方法が統一されていない、作成する書類の様式が学部ごとに異なるなど、教職員が本来注力すべき授業づくりに集中しにくい状況が見られた。

こうした状況の中、今年度、校長より本校が目指す学校像として「児童生徒が行きたい学校」「保護者が行かせたい学校」「教員が働きたい学校」の三つが示された。この学校像は、第 4 期教育振興基本計画(令和 5 年 6 月閣議決定)が総括的なコンセプトとして掲げる「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」と結びつくものである。ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念」であり[文献④]、同計画では、児童生徒のウェルビーイングを高めるためには教職員をはじめとする学校全体のウェルビーイングが重要であるとされている[文献④]。校長が示した三者にとっての理想の学校像は、まさにこのウェルビーイングの実現を目指すものである。

これらの課題群は、個別に対処するだけでは根本的な改善につながらない。観点別評価を生かした授業改善、カリキュラムの整備、業務環境の改善は、いずれも学校システム全体の構造的な問題として相互に関連している。そこで本研究では、2 年間を見通した段階的なプロジェクト型研究を構想した。1 年目は、教職員自らが主体的に学校システムの課題に取り組むことを通じて、教育環境の改善を図るとともに、自ら問いを立て問題を解決するという体験の中で、どのようなときに主体的に取り組むことができたか、あるいはできなかったかを、教職員自身のこととして捉える段階と位置づけた。2 年目は、1 年目で得た経験知を基盤として、児童生徒に

求められる力を育む授業づくりへと研究の重心を移す。整備された教育環境の下で、児童生徒の主体性を引き出す工夫を取り入れた授業を計画・実践し、今の時代に求められる力を育む質の高い授業づくりに取り組むことで、最終的に学校全体のウェルビーイングの向上を目指す。

3 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、教職員が主体となるプロジェクト型研究を基盤とし、2年間を通じて以下の二つの目的を段階的に追求する。

第一に、本校が目指す学校像の実現に向けて、山積する学校システムの課題を教職員自らが発見し、解決策を立案・実行することにより、持続可能な教育環境を構築することである。カリキュラムの整備、書類・事務作業の効率化、教材の共有化など、教職員の日常業務や教育活動に直結する課題の改善に取り組むことで、教職員が授業づくりや児童生徒との関わりに注力できる環境を整える。これは主として1年目の研究の中心的な取り組みとなる。

第二に、教職員がプロジェクトを通じて主体的な課題解決を体験することにより、授業改善への実践的な知見を得ることである。自ら課題を発見し、他者と協働しながら解決に取り組むプロジェクト活動は、「主体的・対話的で深い学び」そのものの体験にほかならない。1年目にこの体験を通じて、観点別評価の本来の趣旨や主体性の意味を実感として理解し、2年目にはその経験知を児童生徒の主体性を引き出す授業づくりへと還元することを目指す。

これら二つの目的は独立したものではなく、相互に作用する関係にある。1年目のプロジェクト活動を通じた教育環境の改善は、教職員が授業づくりに集中できる余裕を生み出す。また、教職員自身がプロジェクトにおいて児童生徒と同じ立場で主体的な課題解決を体験することで、「このような場だと主体的に取り組むことができた・できなかった」「このような働きかけで意欲が引き出された・出されなかった」といった、授業づくりに直結する経験知を得ることができるのではないかと考えた。2年目には、この経験知を基に、児童生徒に求められる力を育む質の高い授業づくりに取り組む。この好循環が、最終的に「児童生徒が行きたい学校」「保護者が行かせたい学校」「教員が働きたい学校」の実現、すなわち学校全体のウェルビーイングの向上へとつながると考える(図1)

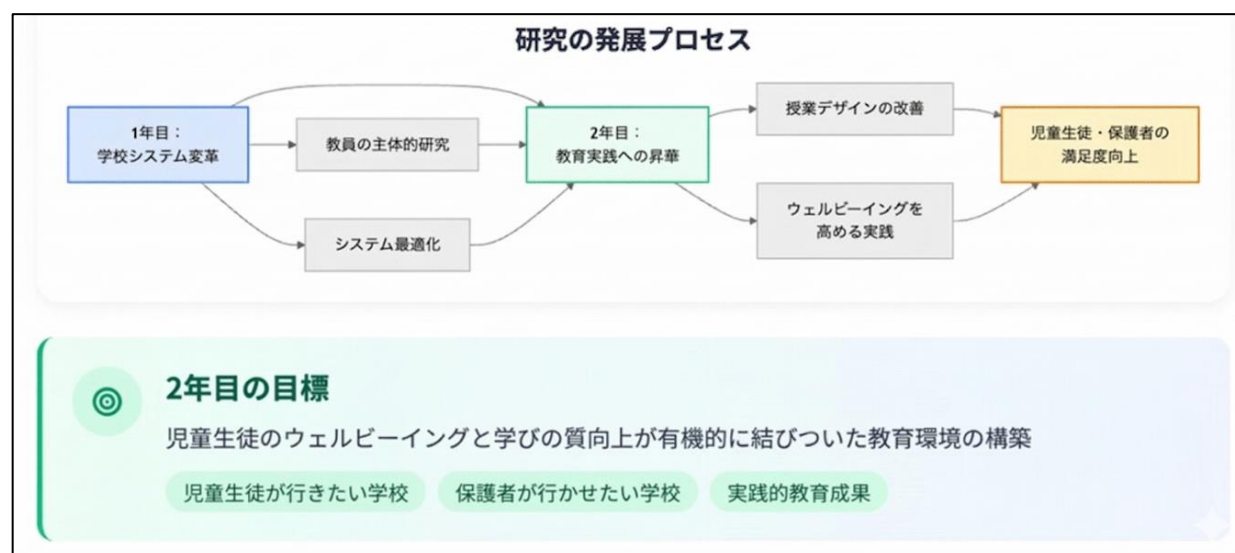


図1 研究のイメージ図

4 研究体制と研究方法

(1) 研究体制の設計方針

本研究の設計にあたっては、教職員の主体性を引き出すために Deci & Ryan(1985)の自己決定理論における三つの基本的心理欲求を研究体制に反映させることを意識した[文献⑤]。第一に「自律性」として、教職員自身が課題を発見しプロジェクトを選択できる仕組みとした。第二に「有能感」として、各プロジェクトにおいて計画から実行までを一貫して担い、取り組むべきことがわかり成果を実感できる構造とした。第三に「関係性」として、小グループでの協働や、必要に応じてグループ間が連携する仕組みを取り入れた。

この設計は、文部科学省が示す問題発見・解決能力——「物事の中から問題を見だし、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、振り返って次の問題発見・解決につなげていく」力(文部科学省, 2017)[文献⑥]——を、教職員自身が研究活動の中で体験することを意図したものである。

(2) プロジェクトの立ち上げ

具体的な研究の進め方として、まず全教職員を対象に『「児童生徒が行きたい学校』『保護者が行かせたい学校』『教員が働きたい学校』になるために、学校をどのように改革していく必要があるか』というアンケート調査を実施した。124 件の回答が得られたが、一つの回答の中に複数の内容が含まれるものが多かったため、個別の意見に分割した結果、計 452 件の意見が抽出された。

これらの意見を生成 AI を活用して分類し、外部講師と研究部において内容の妥当性を確認した上で、11 のカテゴリーに整理した(表 1)。分類の結果、「書類・事務作業の削減・効率化」が 101 件と最も多く、次いで「教材・授業準備の充実・共有化」(80 件)、「児童生徒の学習・成長支援」(56 件)と続いた。

【表 1 アンケート調査の分類結果】

分類	件数
書類・事務作業の削減・効率化	101
教材・授業準備の充実・共有化	80
児童生徒の学習・成長支援	56
施設・設備・環境の整備	42
職場環境・人間関係の改善	38
労働環境・働き方改革	37
その他・分類困難	28
人員・体制の充実	27
会議・業務の見直し・効率化	26
行事の見直し・教育課程	12
待遇・給与の改善	5
合計	452

11 のカテゴリーのうち、「人員・体制の充実」および「待遇・給与の改善」については、教職員の研究活動の範囲を超える事項であるため、管理職および職員団体を通じて意見を伝えることとした。「児童生徒の学習・成長支援」については、本研究の中核的テーマとして次年度の研究に反映させることとした。

残る6つのカテゴリーについては、内容の関連性に基づき次の四つのテーマに再編成した。第一に「教材・授業準備の充実・共有化」を独立したテーマとした。第二に「書類・事務作業の削減・効率化」と「労働環境・働き方改革」を統合し「労働環境・働き方改革」のテーマとした。第三に「会議・業務の見直し・効率化」「職場環境・人間関係の改善」「施設・設備・環境の整備」を統合した。第四に、教育課程委員会において指摘された課題を取り入れ「教育課程・行事の見直し」のテーマを加えた。

これら四つのテーマを基盤として、教職員の発案により以下の八つのプロジェクトを編成した(表2)。なお、各プロジェクトの名称は、教職員一人一人が自分ごととして取り組めるよう、研究推進部が親しみやすさを意識して命名した。

【表2 テーマとプロジェクトの対応】

テーマ	プロジェクト名
教材・授業準備の充実・共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなで創る」教材バンクプロジェクト ・12年つながる☆9マスプロジェクト
労働環境・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・書類断捨離☆余白を生み出せプロジェクト ・スマート事務☆DX化プロジェクト
会議・業務の見直し・効率化 職場環境・人間関係の改善 施設・設備・環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・17時前に必ず終了☆会議スリムプロジェクト ・ハッピー☆ワークプレイスプロジェクト
教育課程・行事の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・それってほんとに子どもたちのためになってる！？ ☆行事見直しプロジェクト ・学校カリキュラム☆最適化プロジェクト

(3)プロジェクトへの参加方法

各プロジェクトへの参加にあたっては、まず研究推進部の各メンバーが担当プロジェクトのファシリテーターとして、解決を目指す課題やプロジェクトの意義についてプレゼンテーションを行った(写真1)。その後、体育館の床に設置した各プロジェクトの参加用紙のもとに教職員が集まり、希望するプロジェクトへの参加を表明した(写真2)。教職員が実際に足を運んで選択するこの方式は、主体的な参加意識を高めることを意図したものである。なお、各プロジェクトにはあらかじめ参加人数の上限を設けており、小グループでの主体的な活動が行えるよう配慮した。ただし、「12年つながる☆9マスプロジェクト」については各教科の専門的知識を要することから専科教員に、「スマート事務☆DX化プロジェクト」についてはICTに関する専門的知識を要することから情報部の教員を含むICTに長けた教員に、それぞれ研究推進部より参加を打診し、本人の意思を確認した上で参加を決定した。



写真1 研究推進部員によるプレゼンテーションの様子



写真2 希望するプロジェクトに移動している様子

(4) 研究の進め方

① 研究計画

研究活動は3回の全体研究会および月1回の定期的な研究日を設けて進めた。具体的なスケジュールは以下のとおりである(表3)。

【表3 具体的なスケジュール】

日付	活動内容
全体研究① 5月15日(木)	・研究テーマについての説明。 ・『「児童生徒が行きたい学校」「保護者が通わせたい学校」「教員が働きたい学校」を実現するために、既存の学校システムをどのように変革していくべきか』という問いに対するアンケート調査を実施。
研究日① 6月13日(金)	・プロジェクトの進め方について外部講師より講義を受ける。 ・各教員の希望に基づいてプロジェクトチームのメンバーを決定する。
研究日② 7月25日(金)	・指導主事より働き方改革の講義を受ける。 ・プロジェクトごと課題を解決するための計画を立てる。※オリジナルのフレームワークを活用。(写真3) ・毎時間振り返り表(図4)にプロジェクトの進行状況を記入し Teams で全体共有する。 ・【教師向け】「5分間ウェルビーイングチェック」1回目の実施
研究日③ 8月26日(火)	・夏の全体研究会 外部講師より知的・発達障害のある子どもや保護者のウェルビーイングについて講義を受ける。 ・講義を受け、プロジェクトの方向性を再確認し、最終ゴールを決める。
研究日④ 9月11日(木)	・プロジェクト進行
研究日⑤ 10月23日(木)	・プロジェクト進行
研究日⑥ 11月13日(木)	・プロジェクト進行
研究日⑦ 12月11日(木)	・プロジェクトまとめ ・【教師向け】「5分間ウェルビーイングチェック」2回目の実施
全体研究会② 1月15日(木)	プロジェクトの成果を発表①
全体研究会③ 2月18日(水)	・プロジェクトの成果発表② ・研究全体のまとめ、次年度の研究計画(案)の提示

② 研究会議の運営

研究日の活動は、プロジェクトごとに別室に分かれて行ったが、冒頭の10分間は全会場をオンラインで接続し、共通の導入を実施した。導入では、研究全体のスケジュールにおける現在の位置づけおよび本日の研究活動の内容を確認した。これらは毎回共通して行い、全教員が研究の全体像を把握した上で活動に臨めるようにした。

加えて、心理的安全性を保障するための話し合いのルール(「3つの心得!」)の確認を適宜行った。「3つ

の心得！」とは、「まずは小さな一歩を踏み出そう！」「どンドン声に出して伝え合おう！」「傾聴の姿勢を大切にしよう！」の三項目であり、教員同士が安心して意見を交わせる場づくりを意図したものである。このほか、各プロジェクトにおけるグッドプラクティスの共有、全教員を対象としたアンケートの実施、アイスブレイクなども適宜取り入れた。アイスブレイクでは『の』の字探しゲームなどを行い、和やかな雰囲気づくりを意識した。また、各プロジェクトの活動開始前には、研究部が制作したオリジナル CM 動画「Let's わかば try！」を毎回流し、研究活動への意欲喚起を図った。

なお、CM 動画には管理職および事務長、教務主任、研究推進部主任など多様な立場の教職員が出演し、学校全体で研究に取り組んでいることを全教員に伝えるようにした。

研究に関する情報共有の基盤として、Microsoft Teams(以下 Teams と記す)に「R7全体研究」のチームを作成し、資料や進捗状況の共有を行った。さらに、研究の取り組みをまとめた専用ホームページを作成し、教員がいつでも研究の進捗や成果を確認できる環境を整備した(図 2)。また、研究推進部が「研究だより」を週 2 回発行し、各プロジェクトに関連する情報を全教職員に向けて発信した(図 3)。



図 2 研究の取り組みをまとめた専用ホームページ



図 3 研究だより ※週 2 回発行

各プロジェクトでは、活動の構造化と継続的な改善を促すため、研究推進部が作成したオリジナルのフレームワークを活用した(写真 3)。このフレームワークは四つのステップで構成されている。第一に、アンケートで出された課題を確認し、解決策を考え付箋に書き出す。第二に、「効果の大きさ」と「実施のしやすさ」を軸としたマトリクスを用いて付箋を整理する。第三に、整理した解決策から Must(必ず実施する)・Should(できれば実施する)・Could(可能なら実施する)・Won't(今回は実施しない)の観点から取り組みの優先順位を決定する。第四に、月別の実践計画表を作成し、取り組みの見通しをもつ。この四つのステップを通じて、各プロジェクトが課題解決に向けて主体的かつ計画的に活動を展開できるよう工夫した。

また、各研究日の終わりには振り返り表への記入を行った(図 4)。振り返り表では、本日の活動内容と目標の達成状況(◎達成できた・○ほぼ達成できた・△達成できなかった)を記録するとともに、次回の目標を各グループが自ら設定した。記入された内容は Teams を通じて全教職員に共有し、学校全体でプロジェクトの進捗状況を把握できる体制を整えた。

① アンケートで出された課題 確認

1. 教員間コミュニケーションの改善と授業改善の確保
「勤務中の心理的安全性の確保」「授業中の課題に対する本音での相談が得られる場所を設けることで良い気がしない」という問題がある。「共通のいい学校」「安心して働ける環境」の実現と「自分の意見を押し付ける先生との関係」改善が必要。

2. 相談しやすい職場環境の構築
「相談しやすい職場環境」「周りの先生に気軽に相談できる」環境が強く求められている。「コーヒー」社名、お菓子が出ている教師カフェを校内に」「話し合いスペースの設置」など、非公式なコミュニケーション促進の場づくりが必要。

3. 子どもの心理的安定と安全な教育環境の確保
「教師正統性確保からの悪化にやられてきた前ではなく、安心して子どもと関わるシステムがほしい」という安全面の課題がある。「セピアアニマルや、スノーレンルーム」「静かな空間」「クルードワンでできる教室」など、特定の課題に特化した環境整備が必要。

Let わかば try!

Happy☆ワークプレイス
プロジェクト

【本日の目標】
課題を解決するための具体的な手段を考え、実施計画を作成する

② 実践計画表

優先順位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ハッピー☆ ワークプレイス (安全)		① 安全面 ② コーヒー ③ セピアアニマル	④ スノーレン ⑤ 静かな空間			
コロナ感染 防止対策 (心理的安定)		① 調査 (アンケート)	② 実施	③ 実施 (実践)		
いじめ防止 (心理的安定)		① 研修 ② 研修 ③ アニマル	④ 実施	⑤ 実施 ⑥ 実施		⑦ 実施 ⑧ 実施

【次回の目標】
大きな計画をもちより、プロジェクト内ではなしあう
(共有、改善)

② 手段の提案

③ MSCWを書きこむ
Must... 必須 (絶対に実施する)
Should... できれば実施する
Could... 可能なら実施する
Won't... 実施しない

写真3 オリジナルのフレームワーク

プロジェクト振り返り表 ※プロジェクトごとに記入をお願いします。				
		◎達成できた	○ほぼ達成できた	△達成できなかった
「みんなで創る」教材バンクプロジェクト		◎	◎	△
列	中学部	◎	◎	△
	小学部	△	◎	◎
	中学部	◎	◎	◎
	高等部	◎	◎	◎
	教材 (国算・数)	◎	◎	◎
12年つながる☆9マスプロジェクト		◎	◎	△
	音楽	◎	◎	△
	図工・美術	○	◎	◎
	体育	◎	◎	◎
	生活	◎	◎	◎
	社会	◎	◎	◎
	理科	◎	◎	◎
	職業・家庭	◎	◎	◎
	外国語	◎	◎	◎
	道徳	◎	◎	◎
	特別活動	◎	◎	◎
	総合	◎	◎	◎
	情報	○	◎	◎
	進路	◎	◎	◎
	作業	◎	◎	◎
	自立	○	◎	◎
書類断捨離☆空白を生み出しプロジェクト		◎	◎	△

図4 振り返り表

(5) 研究の評価指標

本研究の成果を検証するため、以下の三つの指標を設定した。

第一に、教職員が主体的にプロジェクトに取り組むことができたかを把握するため、1月に研究活動への主体的な参加に関するアンケート調査を実施した。これは、研究の第二の目的である「教職員自身の主体的な課題解決の体験」の実現度を測るものである。

第二に、教職員のウェルビーイングの変容を測定するため、【教師向け】「5分間ウェルビーイングチェック」(武蔵野大学ウェルビーイング学部 浦谷裕樹准教授考案)[文献⑦](以下、ウェルビーイングチェックと記す)を7月と12月の2回実施し、その変化を分析した。これは、プロジェクトへの取り組みが教職員のウェルビーイングに与える影響を検証することを目的としたものである。

第三に、各プロジェクトにおいて新たな取り組みに挑戦した回数(以下、トライ数と記す)および内容を記録し、教育環境がどのように改善されたかを整理した。これは、研究の第一の目的である「持続可能な教育環境の構築」の達成状況を把握するものである。

5 各プロジェクトの成果報告

(1) 学校

ア 「みんなで創る」教材バンクプロジェクト

(ア) プロジェクトの目的

教材作成・管理の効率化と教育環境の整備により、質の高い授業実施と教員の負担軽減を図る。

(イ) 現状と課題

- ・教材データの保存場所が各学部で異なるため探しづらい。また、フォルダの階層構造が統一されておらず、データも整理されていない。
- ・これまでに購入した教材で不要なものもあるが整理されておらず、新しい教材を購入しても置く場所が少ない。
- ・実態の重い児童生徒向けの教材が少なく、教材費も少ないため、担当教員が自己負担で購入している教材を使用している場合がある。
- ・全体の教員数に対してカラープリンターやカラーコピーなどの備品が少なく、必要な時に使えないことがある。

(ウ) 改善するための計画・方法

- ・教材フォルダを作成し、各教科のデータ教材を移行する。(小・中・高・国算グループ)
- ・教材室の整理と使用上のルールを検討。(小学部)
- ・学習に活用できる教材の検討、購入。(小・中・高等部)

(エ) 成果

① 教材フォルダの作成とデータ移行について

教材フォルダを作成し階層構造を統一したことで、教材が探しやすくなった(図5・図6)。また、国語・算数用のフォルダを各学部とは別に作成し、学習指導要領の段階に応じた教材を集めることで、使用できる教材を増やすことができた。さらに、全体研究会や学部を通してデータ移行の呼びかけを行い、保存の有無をプロジェクト内で確認することを通して、今年度作成した教材をフォルダ内に蓄積することができた。

ドキュメント > 教職員 > 01小学部 > 2025 (R7) 年度 > 03 指導案 教材等			ドキュメント > 教職員 > 02中学部 > 03中1		
名前	更新日時	更新者	名前	更新日時	更新者
1年	4月2日	滝澤由枝	R 4	11月10日	
2年	4月2日	滝澤由枝	R 5 (R4コピーしたので古いの消してね)	2024年8月22日	
3年 (Yドライブ移行、削除済み)	17:37 (水曜日)	福本裕生	R 6	6月2日	
4年	4月2日	滝澤由枝	R 7	4月4日	
5年	4月9日	山口隆一			
6年	4月7日	大塚美穂			
高学年	4月7日	大塚美穂			
中学年	4月16日	新野真			

5

小学部は、年度>教材>学年

中学部は、学年>年度>教材

図5 教材フォルダ作成前

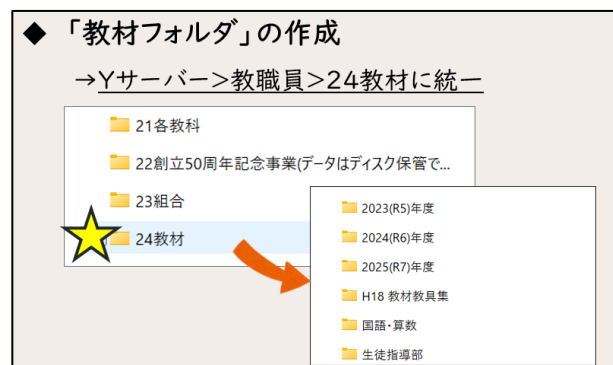



図6 教材フォルダ作成後


②教材室の整理と使用上のルールの検討について

衣装ケースに画像と文字でラベリングする等、すぐに見つけられる工夫をしたことで、探す時間の短縮につながった(図7)。また、整理した教材室の状態を保つため、学部会で教材室使用上のルールを提案し、使用方法について共通理解を図ることができた(図8)。

◆ 教材室の整理



部分関係
鬼のパンツ等



学習発表会衣装
たぬきのしっぽ等

【整理の手順】

- 1: 衣装ケースに収納されている教材の中身を確認
- 2: 写真で中身を撮影
- 3: 画像と文字でラベリング
- 4: 衣装ケースに貼って戻す

図7 教材室の整理手順

小学部教材室使用上のルール

- ① 物品は元あった場所に必ず戻す。
- ② 学年費で購入した物品については置かず、学年保管とする。
- ③ 学年費で購入した物品を年度末に教材室に持ち込まない。
- ④ 学習発表会で使用した物品・衣装については、その都度該当学年で処理し、持ち込まない。
- ⑤ 私物は持ち込まない。

図8 教材室使用上のルール

③学習に活用できる教材の検討、購入について

学習に活用できる教材の検討・購入については、PTA 費より研究に割り当てられている予算を基に、各学部で購入できる予算を決め、購入したい教材のリストアップと購入を行った。購入した教材にはラベルシールを貼り、購入元が分かるようにするとともに、一覧をデータにして管理できるようにした。次年度以降は、研究推進部で購入したい教材のとりまとめを行う係を設けることとし、継続して教材が購入できる体制を整えた。

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

①教材置き場・購入について

・各学部の教材室だけでは不足する教材置き場について、設置場所を検討していく。

②教材室の整理について

・教材室の教材の管理担当がいまいな部分があるため、教材の保管方法の検討について、より具体的に行うことが望ましい。

・教材が増えていく一方、不必要なものも多くあるため、過去の資料としてデータで保存して現物は処分するなど、教材の精選を行うことが望ましい。

③データ教材について

・本校で作成している9マスに対応した教材の整理を進めることが望ましい。

・自作教材集をデータ化することや、必要な教材に関わる資料をすぐに検索して見つけることができる仕組みの構築を検討していくことが望ましい。

イ 12年つながる☆9マスプロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

本校における教育課程の課題解決を目指し、学習指導要領に基づいた体系的で継続性のある教育システムを構築する。

(イ)現状と課題

・学習指導要領との整合性が十分に図られていない。

・12年間を見通した一貫性のある教育計画が整備されておらず、各学年・学部での取り扱いが統一されていない。

・実態把握や評価の方法が学部によって異なり、統一されていない。

・国語・算数や専門教科の指導指針が不足している。また、重度・重複障害など多様な障害への対応指針も整備されていないため、一貫した指導や個々のニーズへの対応が困難な状況にある。

(ウ)改善するための計画・方法

・現在の状況の整理を行う。

・学習指導要領をもとに、本校の状況と照らし合わせて、学年と各学期で取り扱う単元をまとめた9マスまたは3マスのシート(以下、9マス及び3マスと記す)を学部ごとに作成し、12年間を見通した一貫性のある教育計画を作成する。(図9)

・9マスや3マスに当てはまらない、教科・領域(自立活動、総合)においては、独自の書式を作成し教育計画を立てる。

R8年度 教育課程整理
 ~「これまで」を「これから」へ繋げよう~

高等部 教科領域名(美術)

作成者(大塚美鈴、湯浅景子、村松英子)

	1学期	2学期	3学期
1年次	○デザイン 「マイバッグづくり」 (校内持ち運び用) ○工芸・デザイン 「モダン技法を 使って」など ○絵画① 「仲間づくり活動など」	○絵画・デザイン (ポスターづくり) ○工芸 (張り子、お面など) ○工芸 (ワイヤー・毛糸アート等) (クリスマス飾りなど)	○絵画 「墨絵」など ○工芸 「落款づくり」など ○共同制作 (壁面飾りなど)
2年次	学年スローガン作り ○工芸 「ランプシェード」 など ○絵画② 「宿泊学習思い出」 など	○絵画③ (これまでの学習状況により、 人物や景色、具体物など) ○版画 ○工芸 (クリスマス飾りづくりなど)	○工芸 粘土作品(土鈴など) ○共同制作 (壁面飾りなど)
3年次	○絵画④ 「修学旅行」など ○個人① (スクラッチなど)	○鑑賞「美術館に行こう」 (名画に触れる) (体験活動含む) ○卒業制作 ○個人②③ (銅板プレート、宝箱など)	○個人④ (寄木ペン立てなど) ○共同制作

【備考】
 ・各分野の中で、扱う題材や素材等は、各学年の実態に応じて設定する。
 ・絵画は各学年にて段階的に取り扱う(画材や方法などは実態やグループによって工夫)
 ・鑑賞の評価については、「表現・鑑賞」の単元と「鑑賞」を主題にした題材で行う。
 ・学年内で単元は統一、グループによって扱う題材や方法は工夫が必要。
 ・年間を通して、グループ間での鑑賞を意識、掲示方法や見合う設定を。
 ・時間設定や時期については、学年内の内容で調整を図る。
 ・2年の2学期に美術館への校外学習を設定。→R7年度から実施、検証。

図9 9マスシート(図工・美術の例)

(エ)成果

各教科における作成の過程で得られた知見を以下に示す。

【音楽】

- ・3マス、9マスに加え、星本をもとに楽曲リストを作成した。
- ・楽曲リストは、曲名をクリックするとそれぞれ参考となるであろうwebページや動画にリンクするようになっている。
- ・実態差と学習指導要領の内容にずれがあるので、どのような実態を想定して考えればよいか悩んだ。そのため、実態に応じて活用の仕方を工夫する必要がある。
- ・9マスにある内容をやろうと思ってもその時に楽器があるか、他学部や他学年との兼ね合いが難しい。

【保健体育】

- ・学習指導要領にあるすべての領域を網羅して作成ができた。
- ・実態に応じて幅があるためどのレベルを基準に作成するか悩んだ。9 マスをもとに、実態差をどう扱っていくかが難しい。
- ・夏は暑くて運動ができない。また、学校にプールがないため、スクールバスを使用しなければならない。

【情報】

- ・学習指導要領をはじめとした文献を参考に作成したが、実態や教員の専門性によってはより良い単元が開発できる。
- ・県で作成された ICT 活用能力実態チェックシートを使い、段階的な指導ができるようにするとよい。

【美術】

- ・小学部・中学部に関しては、表現の描く・作る、鑑賞と表記を揃えることで、学年学部のつながりが分かりやすくなっている。
- ・大枠の単元や題材は学年やブロックで統一するが、題材や単元が子どもの実態に応じて変わるので、9 マスに記載された内容にとらわれず、柔軟に対応することが望ましい。

【外国語】

- ・中学部は学期で 1 回の実施なので、3 年間を通して繰り返し学習することで定着を図れるように作成した。
- ・教科書がないので、書籍『くらしに役立つ英語』を購入する。

【理科】

- ・理科では変化が見えないと難しいため、実態に合わせて①結果が出やすい②変化がはっきりしている③児童生徒が操作しやすいという観点から、自然事象を選んだ。そのため成功体験を積み上げやすい。
- ・児童生徒の生活に即した内容を取り上げた。
- ・児童生徒の理解の深さ、集中時間、身体の使い方など個人差が大きいので、同じ活動でも負担の少ない方法や支援の度合いを調整する必要がある。

【社会】

- ・行事と活動を絡めている。
- ・公民は選挙(1 月)、地理は探検活動などでどの学部もおさえられるが、歴史分野を深めるのは難しい。有名な時代を扱うなどすると、各学年で内容が重なってしまう。

【職業・家庭科】

- ・家庭生活に密接した教科であるため、生活につながっていくように系統的に提案することができた。※の部分は、中学部から高等部へ、高等部から社会を意識して活用してもらいたい。
- ・現在、同じ時間割枠を時期により 3 教科(生活／社会、職業・家庭、理科)で取り扱っているため、職業・家庭科として行ったのか内容のすみ分けが難しかった。内容によっては、生活／社会、職業・家庭、理科で迷ってしまうところがある。(買い物学習、調理、育てた食材で調理など)
- ・どの内容を取り扱っているのか生徒にわかりやすく示した方がよい。

【生活科】

- ・児童生徒の実態や学年の特徴に合わせて活用することが期待される。
- ・生活科は内容の幅が広いので、どのように振り分けて単元を組んで実施すれば児童生徒にとって効果的な学びとなるのか考えていくと難しい。今後、学部全体で考えていく必要がある。

【進路】

- ・卒後に向けての流れがしっかり示されている。
- ・中学部段階から卒後の生活や現場実習等に触れた方がよいという意見もあったが、中学部 3 年生の生徒が必ずしも本校高等部に進学するわけではないため、取り組み方や扱い方が難しい。

【作業学習】

- ・中学部高等部の作業班の学習内容のつながりを意識して取り組んでほしい。
- ・中学部は、宿泊等の行事内容により、作業で取り組む内容が変わるため、その年ごとに検討が必要である。
- ・中学部は、作業内容が他教科(主に美術)と重なるものもあり、すみ分けが難しい。(陶芸、クラフト等)
- ・生徒の実態や人数によっては、9マス通りにできることとできないことがある。

【総合的な学習の時間】

- ・9マスとしてはまとめることが難しかった。もしまとめるのであれば、教育課程から見直しが必要である。
- ・現在の中学部と高等部では内容に継続性がなく、中学部で学んだことが高等部に生かせるのかどうか疑問点である。
- ・中学部は総合の目標に即したふれあいタイム活動例を記入した。高等部は活動例をたくさん記入した。実際に活動する際に参考にすることができる。
- ・中学部のふれあいタイムでは、班によって授業の進め方が異なっている。総合的な観点で進められているのかもう1度見直す必要がある。

【道徳】

- ・実践例がまとめてあるので、参考にしやすい。
- ・小学部は1～3年、4～6年の2マスで作成したため、計画が立てやすいものになっている。
- ・まだ実践例が少ないため、今後実践例を追記していけるとよい。
- ・「道徳ってどういう風に指導するのか?」という点を今後も全職員に周知したい。
- ・本校は週1/2の時間数しかないの、その年間時数で指導要領に記された内容を全て扱うことは難しいのではないか。
- ・小学部低学年・中学年・高学年、中学部1年・2年・3年、高等部1年・2年・3年の計9か年で全ての内容を網羅できるようになるという計画でもよいのではないか。
- ・作成したものを実際に活用してみて、課題等を見出していく必要がある。

【特別活動】

- ・それぞれの学部を通して見ることで、同じ活動があったことがわかった。それを9マスにまとめることで、シンプルに示すことができた。
- ・9マスの項目を全学年にまとめた。
- ・同じ活動のはずなのに、学部・学年によって呼び方や名前が違った。
- ・作成したものの他にも特別活動で行っているものがあれば付け加えてほしい。

【自立活動】

- ・自立活動の研修会を行うことができた。アンケートにより、各学部で悩んでいることを知ったり共有できたりした。自立活動の基本的なことについて共通理解する場を設けることができた。
- ・各学部で課題点がばらばらである。
- ・教員全体が自立活動について共通理解をして取り組むことが難しい。自立活動の理解も難しい。今後も、自立活動についての理解を深める、各学部で共通確認をしている必要がある。

全体の成果として、小学部・中学部・高等部での学習内容の重複が解消され、どの教科で扱う内容であるかが明確になった。また、学習指導要領の内容を偏りなく網羅した表を作成できたことで、学部を超えた学習の系統性が明確になった。さらに、自立活動グループが計画した研修会には多くの教員が参加し、学習の機会を設けることができた。来年度以降は、年間指導計画としての使用を想定し、年間指導計画シート(1年間行った各教科の授業を振り返ったり引き継いだりするためのシート。9マスと合わせて12年間引き継いでいくことを想定。)も作成した。今後は、学習指導要領に基づき作成した9マスを基本として学習内容を設定することで、

教員の負担軽減にもつなげていきたい。

(オ) 今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・9 マスを、学年、学部が上がるときにどう引き継いでいくのか仕組みを整理する。取り組んでいない学習内容や、表にないが扱った内容を、確実に引き継ぐ必要がある。
- ・9 マスを活用して単元計画を立てられるのか等、実践しながら今後の活用方法を検討していく。
- ・学習指導要領をもとに9 マスを作成しているため、学習指導要領の改訂があった場合はその都度見直しをする必要がある。
- ・今後は、基本的には9 マスで示されている学習内容をもとに単元を計画することを教員間で共通理解を図る必要がある(学習内容の被りや偏りを避けるため)。
- ・今回作成した各教科・領域の9 マスを年間指導計画の代わりにしていく。それに伴い、新しい年間指導計画シートの様式(図10・11)も検討中である。

令和 年度 学部 年 「教科」 年間指導計画	
授業担当 (CT) ・メンバー	
1G (CT:)	
2G (CT:)	
3G (CT:)	
4G (CT:)	
	1学期 2学期 3学期
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
1G	
2G	
3G	
4G	
反省・引き継ぎ事項 (9マスで取り扱わなかったもの、追加したもの、その理由) ・1・2Gは近隣県について学習したが、3Gは実務的に難しいので公共施設(生活科)について学習した。	
指導体制・場所 指導体制: 例) よい、/1Gに教員が足りなかった。等 場所: 例) よい、/人数が多いので、大きい部屋を借りれるとありがたい。等	

各教科・領域ごとに、1年間の反省と次年度以降への引き継ぎ事項を記載する。
記載内容は以下の通り。
★その年度の各学習グループの生徒名と教員名(授業のCTのみ)を記載する。
(1G 生徒:00,00 2G 生徒:00,00 ...)
★9マス(3マス)に記載されている単元の中で、実施できなかった単元とその理由を記載する。
★9マスには記されていないが、追加で扱った単元等があった際は記載する。
★指導体制と学習場所について必要事項を記入する。
★小学部は、教科・領域の授業体制等の必要に応じて学年ごとの表に変えて記載する。

図10 新しい年間指導計画シートの様式

年間指導計画 (現在)

年間指導計画 (新)

令和5年度「教科名」指導計画・反省【グループ名】

学習指導要領解説を参考に、育成を目指す資力・能力の三つの柱で記入する。

ねらい
・【知識及び技能】
・【思考力・判断力・表現力等】
・【学びに向かう力・人間性等】

児童名

教員名

期間	単元名(または題材名) 学習内容	指導目標	手立て	指導の反省
	通年、前期後期、1・2・3学期、○月等	学習指導要領解説を参考に三つの柱で記入する。 ・【知】 ・【記】 ・【力】		計画時は、指導の反省と次年度への課題は空欄。 ・反省時は、実施した単元のみを記載し、指導の反省と次年度への課題を在りて教を完成させ、次年度への引き継ぎ資料とする。

次年度への引き継ぎ

令和 年度 学部 年 「教科」 年間指導計画

授業担当 (CT) ・メンバー

1G (CT:)

2G (CT:)

3G (CT:)

4G (CT:)

	1学期 2学期 3学期
	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
1G	
2G	
3G	
4G	
反省・引き継ぎ事項 (9マスで取り扱わなかったもの、追加したもの、その理由) ・1・2Gは近隣県について学習したが、3Gは実務的に難しいので公共施設(生活科)について学習した。	
指導体制・場所 指導体制: 例) よい、/1Gに教員が足りなかった。等 場所: 例) よい、/人数が多いので、大きい部屋を借りれるとありがたい。等	

※色ごとに対応している部分を表示しています。

図11 年間指導計画(現在)に年間指導計画(新)が対応している部分

ウ 書類断捨離☆余白を生み出せプロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

書類の削減および業務の効率化を通して、教員が本来注力すべき教育活動により集中できる環境の整備を目的とする。

(イ)現状と課題

・本校において教員が作成している書類の中には、内容が重複しているものや、実質的な活用が十分になされていないものが見られる。(作成後にほとんど参照されていない書類や、記載内容が毎年度大きく変化せず形骸化している書類など)

(ウ)改善するための計画・方法

・年間作成書類一覧を作成する。(写真 4)※「どの書類を」「いつ」「誰が」作成しているのかを可視化したものであり、検討の土台として活用。

・当該一覧をもとに改善可能な書類を抽出し、グループごとに分かれて検討・協議を行った。本プロジェクトでは、学級・学年経営案、個別の指導計画作成に伴う評価プロセスの二点に着目し、二つのグループを編成して具体的な改善策を検討する。

月	全担任が作成	必要に応じて作成	主担任	学年主任	その他
4	個別の教育支援計画 年間指導計画 (計画) 指導要録 (学籍の記録)		学級経営案 (計画)	学年経営案 (計画) (教育委員会)	
5	個別の指導計画 (前期計画) 自己観察書 (計画) 教員面接ノート				
6		評価項目一覧			連絡帳 指導案 出席簿 学年通信 出退勤調査
7	個別の指導計画 (前期評価) 通信表 (前期) 年間指導計画 (前期反省)	夏休みの宿題		前期指導概要	キャリア発達アセスメントシート
8	個別の指導計画 (後期計画)				関係者会議報告書 専門家活用計画・報告 居住地校交流計画・報告
9					現場実習関係書類
10					自作教材教具様式
11					教科書採択表
12		重複障害児生実態表 寄宿舎入舎希望児生調査票 冬休みの宿題			調査書 (高等部入試) 会計簿
1	自己観察書 (自己観察記録)				
2	個別の指導計画 (後期評価) 通信表 (後期)	評価項目一覧 引継ぎ資料			各アンケート
3	個別の教育支援計画 (B票評価) 年間指導計画 (反省) 指導要録 (指導の記録) 次年度個別の支援計画案 (短期目標) 次年度個別の指導計画案 (国数自立)		学級経営案 (反省)	後期指導概要 学年経営案 (反省)	

写真 4 年間作成書類一覧

(エ)成果

①学級経営案の廃止

学級経営案について検討した結果、当該文書は作成後に教務で保管されるのみであり、実質的な活用機会がほとんどないことが明らかとなった。また、個別の指導計画の提出時期と重なっており、教員の負担増大につながっていた。さらに、記載内容が毎年度ほぼ同様であり、形骸化している状況も確認された。

以上のことから、当該文書は「提出すること自体」が目的化している可能性が高いと判断した。そこで教育課程委員会に廃止を提案した結果、承認を得ることができ、次年度より学級経営案は廃止となった。

②評価方法の統一と単元計画案の導入

従来の個別の指導計画は、単元ごとに計画・評価しており、作成期間は前期・後期の年 2 回、成績処理期間は 1・2・3 学期の年 3 回である。また、この個別の指導計画をもとに、毎時間、略案を作成して授業を行い、その際には、本時のねらいを設定し、授業で行った評価(観点別学習状況評価)を、個別の指導計画に反映させていくが、ここでいくつかの課題が明らかとなった。

第一に、個別の指導計画と略案を併用することによる評価の二重管理である。「どの授業の、どの場面を、

個別の指導計画で評価すべきか」という点が曖昧になりやすい状況が見られた。

第二に、成績処理期間における業務分担の不明確さである。「何をすればよいのか分からない」「誰が何を
入力するのか曖昧」といった、評価入力の手順や役割分担が不明確であった。

第三に、評価基準作成のプロセスが校内で統一されていない点である。学部や学年間で方法に差異があり、
異動時の負担増加にもつながることが懸念された。

今後、個別の指導計画を BLEND(新校務支援システム)に入力するというデジタル化が予定されていること
も踏まえ、学校内での評価方法の統一は喫緊の課題であると考えられた。そこで、評価方法統一の手段として
「単元計画案」(図 12)を提案し、教育課程委員会において承認を得た。

単元計画案

記入者						
1. 単元の概要						
学部	学年	グループ	単元時間数			
単元名						
グループ等	教科等	取り扱う教科等	段階	内容	育成を目指す資質・能力	
実態①						
実態②						
1 ページ						
2. 単元の評価規						
実態①	知識及び技能					
	思考・判断・表現					
	主体的に学習に取り組む態度					
実態②	知識及び技能					
	思考・判断・表現					
	主体的に学習に取り組む態度					
3. 単元計画（評価計画）						
日時	主な学習活動	評価する場面				
		知快	恩料表	主		
2020/7						
2020/7						
2020/7						
2020/7						
2020/7						
反省・引き継ぎ						

図 12 単元計画案

a 単元計画案の概要

単元計画案は、国立特別支援教育総合研究所(2023)が障害種別特定研究「知的障害教育における授業づくりと学習評価に関する研究」の成果として作成・公開した単元計画シート[文献⑧]を基に、本校の実態に合わせて改変したものである。本校においては、各教科の集団授業において、CT が単元ごとに作成するものとした。また、形式は Excel で統一し、学校全体で共通の枠組みを用いることとした。

b 教科・段階・内容

教科・段階・内容については、学習指導要領に示された目標をプルダウンで選択できる単元計画シートの書式を活用し、集団内の実態差に対応するため、複数の目標設定が可能な構造に改変した。

c 単元の評価規準(目標)

本計画案で重要となるのが、単元における三観点の評価規準の設定である。単元全体を通して単元目標の達成を目指し、具体的な活動場面を想定して設定する。計画段階では、原則としてグループ内の児童生徒に共通する目標として扱う。

d 単元計画(評価計画)

各授業の主な学習活動と、3 観点の目標をどの活動で評価するのか、「評価する場面」を明記する。どの学習で、どの目標を評価するのかを明確にすることで、ST とも共通理解を図り、支援の方向性をそろえることが可能になる。評価の記録については、「評価」のシート内にグループの児童生徒の一覧があり、ST がその日の授業の欄に、担当した児童生徒の学習状況を◎・○・△で記入する。これにより、日々の学習の積み重ねが見える形で残り、単元全体の評価の整合性を担保することにつながる。また、特定の児童生徒において、計画段階で設定した目標が実態に合わないことも想定される。そのような場合には、単元の途中で評価規準を修正することで、指導と評価を一体化し、より適切な学びを保障していく。

e 反省・引き継ぎ

単元の終わりには、振り返り・引き継ぎを記載する。これにより、従来の年間指導計画において単元ごとに記載していた振り返りを本計画案に集約することができる。

f 導入による効果

第一に、個別の指導計画における評価のプロセスが効率化されることである。これまでは学部ごとに評価の方法が異なり、転記の仕方や判断基準にばらつきがあったが、単元計画案をベースに単元終了時点の評価をそのまま個別の指導計画に反映するという、学校全体で統一した評価が可能になる。また、単元終了時点で評価が整う仕組みとすることで、成績処理期間の業務負担軽減が期待できる。

第二に、教員の負担軽減である。単元計画案の段階で、単元の目標と評価する場面を明確にしておくことで、ST も「どの活動場面で、どの観点で見取るのか」が分かりやすくなる。さらに、単元計画がしっかり作成されていることで、毎時間の指導案の作成が必須ではなくなり、単元計画案をベースにして授業を進められると考えられる。その分、授業の配慮事項や具体的な手立て、授業後の振り返りなどの教員同士のコミュニケーションを重視した授業改善を推進していく必要がある。

第三に、書類作成時間の削減により、教材研究に充てる時間を確保できる点である。これは結果として授業の質向上につながり、児童生徒の学びの充実に寄与するものとする。

(オ) 今後の課題・2 年目への引き継ぎ

- ・ 今後は試行期間を設け、成果と課題を整理した上で、「作成の手引き」としてまとめる。
- ・ 9 マス及び単元計画案を年間指導計画に代わるものとして運用する(図 13)。

年間指導計画（現在）

令和5年度「教科名」指導計画・反省【グループ名】

学習指導要領解説を参考に、育成を目指す資質・能力の三つの柱で記入する。

ねらい
・知識及び技能
・思考力判断力表現力等
・学びに向かう力、人間性等

授業名

教科名

単元名（学習指導要領）	指導目標	手立て	指導の反省
単元名（学習指導要領）	学習指導要領解説を参考に三つの柱で記入する。 ・【知識及び技能】 ・【思考力判断力表現力等】 ・【学びに向かう力、人間性等】		
単元名（学習指導要領）	単元名（学習指導要領）	単元名（学習指導要領）	単元名（学習指導要領）

※計画は、指導の反省と次年度への課題は縦。
・反省時は、実情した単元のみを記載し、指導の反省と次年度への課題をまとめて表を完成させ、次年度への別冊に資料とする。

※色ごとに対応している部分を表示しています。

単元計画案

単元計画案

単元名	単元目標	指導目標	手立て	指導の反省
単元名	単元目標	指導目標	手立て	指導の反省
単元名	単元目標	指導目標	手立て	指導の反省
単元名	単元目標	指導目標	手立て	指導の反省

図 13 単元計画案を年間指導計画に代わるものとして運用

エ スマート事務☆DX化プロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

サーバー整理や情報伝達におけるDX化を通して業務の効率化を図る。

(イ)現状と課題

- ・学部によって書式が異なり異動時の負担が大きい状況。
- ・連絡帳や出欠確認等のアナログ業務のデジタル化が急務で、外国籍家庭との連携にも支障。
- ・データ管理とフォルダ整理がされておらず、必要な情報へのアクセスに支障がある状況。
- ・Teamsでの連絡が多く、情報の閲覧に負担が生じている。また、投稿が蓄積されることで過去の情報が埋もれやすく、必要な情報を探しにくい状況にある。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・職員が感じている情報へのアクセスや、使いやすさについての意識を調査する。
- ・DX化するにあたっての職員のICTに関する知識や技術の向上を図る。
- ・膨大なデータ群から、整理すべきフォルダを洗い出し、シミュレーションをする。

(エ)成果

①ICTに関する研修会の実施

職員へのアンケートで研修ニーズを調査し、その結果を基に「iPadやTeamsの使い方に関する研修会」と「PowerPointやWindowsのショートカットの使い方に関する研修会」の2回を企画・実施した(写真5)。いずれもICT支援員を活用して実施することができた。参加者数は限定的であったが、事後アンケートでは高い満足度が得られた。



写真5 ICTに関する研修会

②【校務】ファイルサーバーの整理

DX 化担当の職員で階層構造の素案を作成し、実行に移すことができた。具体的には、児童生徒に関するデータ(要録や支援計画など)について、小・中・高すべての学部で同じ階層・整理の仕方に統一した。また、共有・教職員フォルダの最初の階層を 10 個程度にまとめ、構造を簡素化した(図 14)。



図 14 共有・教職員フォルダ

③PLC ノートを活用して連絡・情報共有の効率化

連絡・情報共有の効率化については、情報部と連携し、PLC Notebook(図 16)を活用して連絡事項を一元化する仕組みを整えた。従来、全体連絡は Teams への投稿(図 15)、学部の連絡はホワイトボードの掲示板(写真 6)で行っていたが、Teams は投稿が多く情報が埋もれやすいこと、掲示板はその日の分しか記載できず書き込みにも手間がかかることが課題であった。これらを PLC Notebook に集約したことで情報の一元化が図られ、必要な情報を効率的に確認できるようになった。導入にあたっては、操作マニュアルを作成するとともに、研究会後に簡易的な説明を行った。また、Power Automate(図 17)を活用してその日の全体連絡のページを Teams に自動投稿する仕組みを構築した。これらの準備により、教員が混乱することなくスムーズに DX 化を進めることができた。

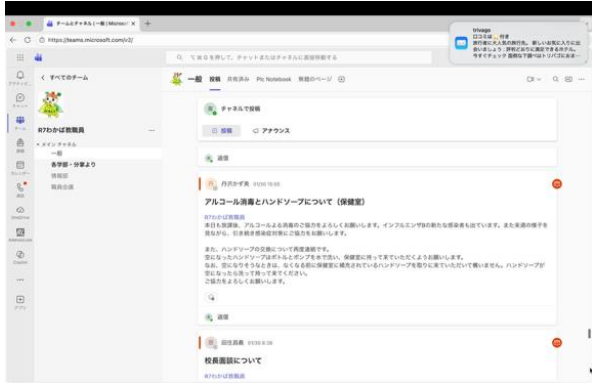


写真6 各学部の掲示版

図15 Teamsへの投稿

掲示版とTeamsでの連絡をPLC Notebookに集約



2月24日

2025年3月8日 10:58

連絡事項	
校長	※人事管理主事より、期間採用教員として、特別支援学 たかご紹介してください。 ・情報管理マニュアルの点検を。
教頭 教務部	故障中の中学部棟のエアコン室外機は26日(木)に修 ・会計処理の都合のため、物品購入は3月6日(金)ま ・3月4日(水)午後には高等部卒業式の会場準備を行い 体育館使用不可となります。
研究推進部	以下のメールがOutlookに皆さん届いているかと思いま 高校教育課の佐藤です。 表記の研修会への参加、ありがとうございます。 実施要項に2月下旬に実施予定と記載してありました ■DXスキル診断について 研修サイトにログイン後、左のメニューの「アセスメ ■事後アンケートについて 以下のURLから回答をお願いします。 https://forms.office.com/r/Bd1sDGgKPt 実施・回答期限：2月26日(金)

図16 PLC Notebook

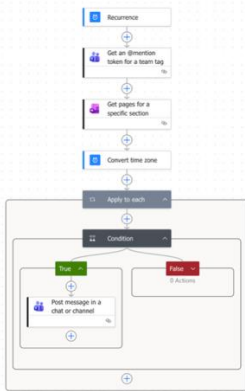
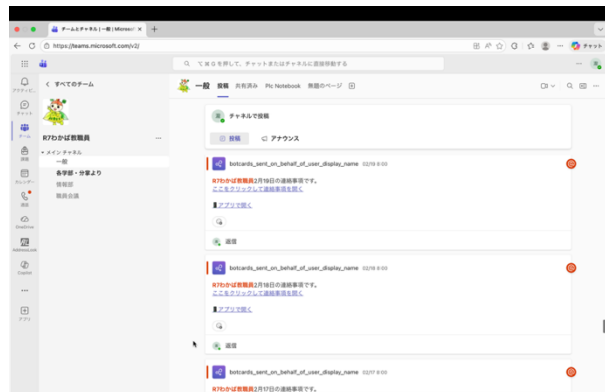


図17 Power Automate



PLC Notebook 全体連絡のページを毎日 Teams に自動投稿

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・ICTスキルの研修会の参加者を増やしていく。(DXを効率よくすすめるためには、職員の知識や技術の向上も必要なため)
- ・研修会の設定日時を工夫し、より参加しやすい日程にしていく。
- ・今年度と同じように事前アンケートをとり、職員の課題意識や要望を取り入れた研修にする。
- ・【校務】ファイルサーバーと SharePoint でまだ整理できていない階層がたくさんあるので、来年度はさらに整理をすすめていく。
- ・生成 AI を活用した取り組みを検討し、実行していく。

オ 17 時前に必ず終了☆会議スリムプロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

会議の効率化と削減により、教員が授業準備と児童生徒への対応に集中できる時間を確保し、教育活動の質向上を実現する。

(イ)現状と課題

- ・17 時以降や土日出勤につながる長時間会議が常態化している学年学部があり「会議が多く授業準備ができない」といった状況がみられる。
- ・朝礼や会議内容の情報共有システムが不十分でデジタル＋アナログ両方の発信で時間の無駄が生じている状況。欠席者への対応にも課題。
- ・「教材の話と教員とできる時間が無くなった」「子どもの話をもっと気軽にできる時間がほしい」という教育活動への時間不足が深刻な状況。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・現状課題を踏まえて改善方法を考案。運営委員会及び職員会議に提案書を議題として提出する。

①職員会議の書面開催。

職員会議は、会議時間が大幅に伸びることはないが意見がほとんどでないため、書面でよい部分が多いのではないかと考えた。

②学年会での提案時間の設定とタイムキーパーの設置。

学年によって会議の長さには差があり、40 分ほどで終わる学年もある一方、しばしば 2 時間を超える会議時間の学年もあった。よって、各議題の時間を設定したりタイムキーパーを設置したりすることが有効ではないかと考え提案した。

- ・各施策を実施後、アンケートを取り効果について検証する。

(エ)成果

職員会議の書面開催については、実施後に 97 名を対象としたアンケート調査を行った(図 18)。書面開催の是非を問う設問では、書面開催がよい、リモート開催がよい、どちらでもないの三択で回答を求めた。書面開催でよかった点として、「適切なタイミングで確認できるため他業務の効率が大幅に上がった」「授業準備や学年・学級間での話ができ」「確認したい資料をゆっくり読み直すことができた」等の意見が挙げられた。一方、課題として「全員が確認しているか不透明である」「理解が難しい部分があり、初めての教員にはなおさら難しい」「話を聞いた方が理解しやすく効率がよい」「校長の話は直接聞いた方がよい」等の意見があり、書面化に適する内容とそうでない内容の整理が必要であることが示された。

学年会における提案時間の設定とタイムキーパーの設置については、1 月と 2 月の学年会実施後、主に学年主任を対象としたアンケート調査を行った(図 19)。時間設定の有無、タイムキーパーの設置の有無、時間短縮への意識、実際の短縮の有無の 4 項目について回答を求めた。よかった点として「全員が時間を意識し、実際に時間が短縮された」「開始時に終了時刻を声掛けするだけでも効果を感じた」等の意見が挙げられた。一

方、課題として「短縮だけに目を向けると結論が雑になる可能性がある」「全員が 17 時までには終わろうとする意識をもてていない」「学年会は意見を言いやすい場であるから短くすればよいわけではない」等の意見があり、時間短縮と議論の質の両立が今後の課題として示された。

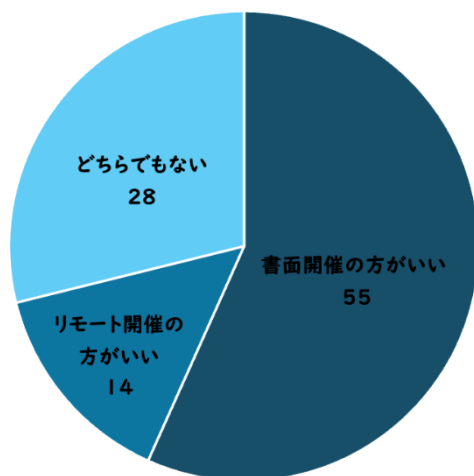


図 18 職員会議の書面開催についてアンケート結果 n=97

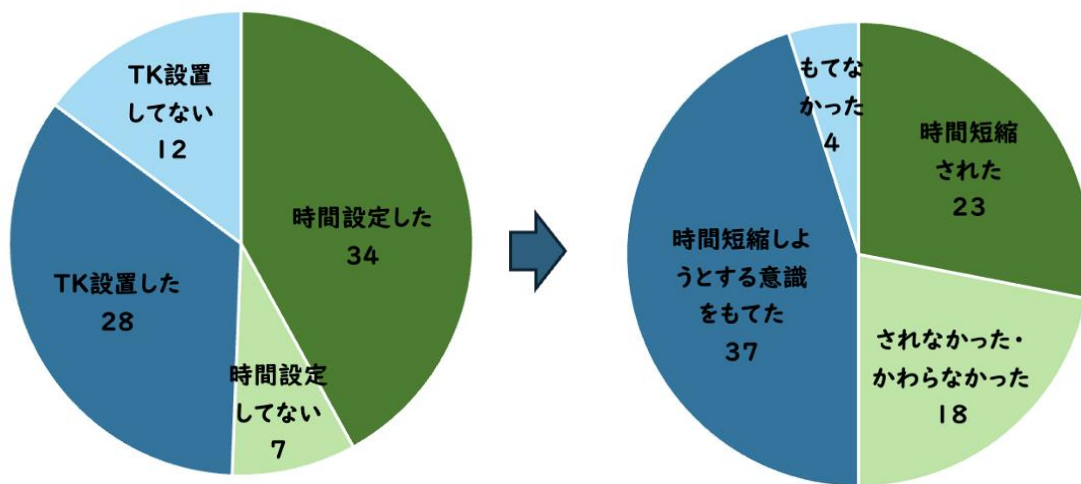


図 19 タイムキーパーの設置についてアンケート結果 n=41 ※TK はタイムキーパーの略

(オ) 今後の課題・2 年目への引き継ぎ

①職員会議の書面開催について

・職員会議の書面開催については、職員会議が校長の職務執行のために設置されているものであること(学校教育法施行規則第 48 条)を踏まえた上で、効率化の方法を検討していく必要がある。

・アンケートでは、時間削減や都合の調整がしやすいという意見がある一方、口頭の方が分かりやすいという意見も同程度に見られた。今後は、全員で議論すべき内容と連絡で済む内容を精査し、効率的かつ効果的な運営を目指していく。

②学年会における時間の短縮について

- ・学年会の時間短縮については、終了時刻の提示や各議題の時間設定が有効であることが確認された。ただし、時間短縮と議論の質の両立が不可欠であり、発問の工夫や最重要議題の明示等を併せて行う必要がある。
- ・アンケート結果を踏まえ、改善案を運営委員会および職員会議に提案し、来年度の継続的な取り組みにつなげていく。

カ ハッピー☆ワークプレイスプロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

教員の心理的安全性を確保し、コミュニケーションが活発で安心して働くことのできる職場環境を構築する。

(イ)現状と課題

- ・教職員の多忙化が進む中で、学部間の交流機会や心身のリフレッシュ機会の不足が課題として認識されている。
- ・相談しやすい職場環境であってほしいという声がアンケートで挙げられていた。
- ・児童生徒の気持ちの安定を支える実践についても、個々の教員の経験に依拠する部分が多く、教員が傷ついてしまう場面も見られ、組織的共有の仕組みを改善する必要がある。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・①交流②コミュニケーション③環境づくりの三領域に整理して取り組みを実施する。
- ・9月以降の取り組みに対するアンケート調査を全教職員に実施し結果を分析する。

(エ)成果

①交流の取り組み

【ハッピーリフレッシュタイム】

ヨガおよび筋力トレーニングを行うリフレッシュタイムを企画し、職員のリラックスや疲労回復を目的に実施した。夏季休業中および冬季休業中に、各回約30分を1回ずつ実施した(写真7・8)。希望者による自由参加形式とし、学部を越えた交流機会となるようにした。



写真7 ヨガ部門(夏)



写真8 筋力トレーニング部門(夏)

「ハッピーリフレッシュタイム」は、ヨガ部門は夏季休業中に10名、冬季休業中に6名程度の職員が参加した。成果として、身体をゆったりと動かすことで、コリの解消や身体面でも精神面でもリラックスする時間をもつことができた。また、軽運動を通して学部を超えて、コミュニケーションをとることができた。一方で、運動後に悩み相談会等のコミュニケーションの場を設定しようと考えていたが、忙しい職員が多く、設定することは難しかったため、実施しなかった。

筋力トレーニング部門では、夏休みは10名、冬季休業中は4名程度の職員が参加した。成果として、アンケートの結果から、「実施して良かった。」という回答があがった。課題として、事前にアンケートを取って、希望する内容や鍛えたい部位などを調査しておくこと、より参加者のニーズに合った取り組みになったのではないかと

と考えられる。

②コミュニケーション促進の取り組み

心理的安全性およびアサーティブコミュニケーションに関する3冊の書籍の情報をまとめた校内会報「ハートフルタイムズ」(図20)を作成し、10月から1月にかけて計3回、Teams上で配信した。

リアクション機能を活用し、閲覧者が負担なく意思表示できる形式とした。



図20 ハートフルタイムズ 第1号:心理的安全性とは 第2号:心理的安全性をつくる言葉 第3号:アサーティブコミュニケーション

「ハートフルタイムズ」は計3回配信され、第1号は10人、第2号は5人、第3号は3人と計18人の閲覧と好意的なリアクションがあった。心理的安全性に関する情報を共有する機会を設定できた。

③環境づくりに関する取り組み

a 自動販売機の設置についての検討

職員のリフレッシュや児童生徒の買い物学習の機会充実をねらいとして、校内に自動販売機を設置することを校長に提案したが、本校の児童生徒の実態や設置場所、ルールの設定について検討した結果、設置には至らなかった。

b 職場の飲み物調査アンケートの実施

職員の休憩時間の効果を高め、ニーズに応じた環境改善を検討することをねらいとして、Formsを用いて職員の飲み物選定の状況についてアンケート調査を行った。調査項目は、「普段リフレッシュするための飲み物は何を選んでいるか(放課後)」(選択肢:水筒・ペットボトルや缶などの飲料・給湯室で淹れるコーヒーやお茶)および「もしあったら利用したいもの(複数回答可)」(選択肢:自動販売機(校内)・自動販売機(公園など学校付近)・コーヒーメーカー・水筒・スティック飲料(コーヒー)・スティック飲料(紅茶))の2項目であった。

c 気持ちの安定グッズ・スペースのアイデア集作成(児童生徒向け)

Formsを用いて、児童生徒の気持ちの安定に効果のあった実践やグッズを募集した。5件の回答を基にポスターを作成し職員室前の廊下に掲示した(図21)。これにより、児童生徒支援に関する実践事例を校内で可視化することができた。



図 21 ポスター「わかばっ子の！ 気持ちの安定グッズ・スペースのアイデア」

d リラックス教材・物品の検討(児童生徒向け)

授業や余暇活動での活用を想定し、リラクセスや気持ちの安定に効果のある教材をプロジェクトメンバーによる話し合いで検討した。足湯バケツ、アロマオイル、プラネタリウム等を購入し、教材室に設置した(写真 9)。3 月以降に使用できるよう準備を進めている。



写真 9 購入した足湯バケツ

e 「HOT スペース」の設置(教員向け)

教頭との協働企画として、令和 7 年 9 月から給湯室内に HOT スペースを設置した(写真 10)。本スペースは休憩時間に自由に利用可能とし、スティック飲料やお菓子を組み合わせるとして 3 個 50 円で購入できるようにした。教職員間の自然な対話やリラクセスのきっかけとなることを意図した。実施後、利用状況についてアンケートを行った。



写真 10 HOT スペース設置の様子

「HOT スペース」の利用状況に関するアンケートでは、回答 65 名中 33 名が利用したと回答し、休憩時間のリフレッシュにつながったことが確認された。一方、今後の継続に向けては、運営に協力できるという意見と、係になった場合の業務負担を懸念する声に意見が分かれた。

f 職場の飲み物調査アンケートを実施

アンケートは Teams のグループに所属する 148 名を対象に実施し、88 名から回答を得た。「普段リフレッシュするための飲み物は何を選んでるか(放課後)」という質問に対し、68 名が水筒や持参したお茶、24 名がペットボトルや缶などの飲料、20 名が給湯室でのコーヒーやお茶を選択しており、約 6 割の教職員が水筒や持参したお茶を利用していることが分かった(図 22)。

「もしあったら利用したいもの(複数回答可)」(図 23)については、1 位:自動販売機(校内)、2 位:水筒・マイボトル、3 位:コーヒーメーカー、4 位:スティック飲料(コーヒー)、5 位:スティック飲料(紅茶)の順となり、票数が分かれる結果となった。1 位の自動販売機は教員全体の 25%にとどまり、設置の実現に向けては十分な支持が得られなかった。アンケート結果を踏まえ、本プロジェクトとしては現状では水筒・マイボトルの持参が最も実態に合った方法であるという結論に至った。

● 水筒 (持参したお茶など)	68
● お店や自動販売機で購入したペットボトルや缶などの飲料	24
● 給湯室で、コーヒーやお茶を淹れる	20

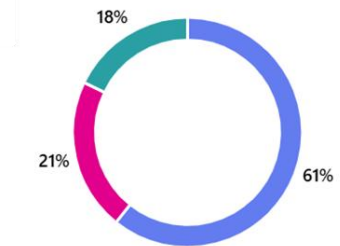


図 22 職場飲み物調査アンケート

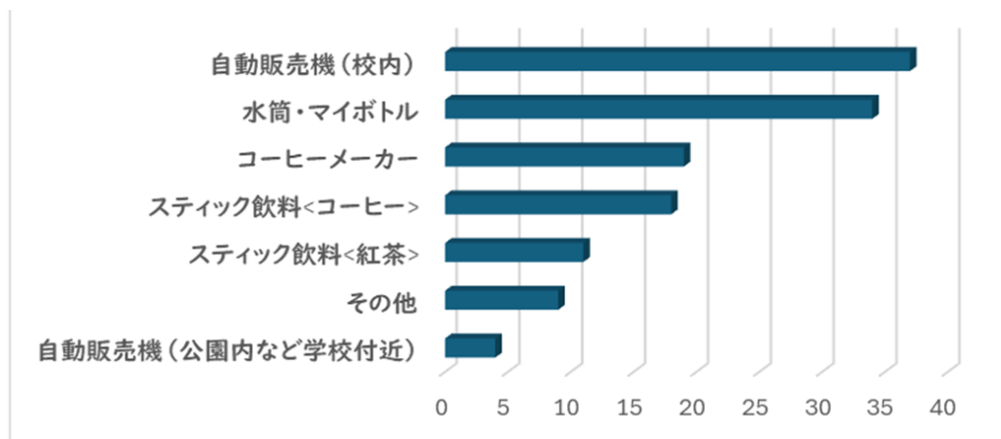


図 23 もしも、あったら利用したいもの(複数回答可)アンケート結果

プロジェクト全体に関するアンケートでは、42名の教職員が「HOTスペースやリフレッシュタイムはコミュニケーションのきっかけになった」と回答した。

アンケートの結果から、教職員の交流やリフレッシュを目的とした取り組みに対して一定のニーズが存在することが示された。特に、HOTスペースの利用者が回答者の約半数に上ったこと、また42名がコミュニケーションの契機になったと回答したことは、交流機会の設定が教職員間の関係性に一定の影響を与えた可能性を示唆する。一方で、各取り組みへの参加者数は全体から見ると限定的であり、全教職員への波及には至っていない。また、アンケート結果からは「新たな係業務の負担増への懸念」や「業務多忙により参加が難しい」との意見も確認された。

これらの結果は、心理的安全性向上の取り組みが有効性をもつ一方で、学校現場の時間的・業務的制約を十分に踏まえた設計が不可欠であることを示している。

児童生徒向けのアイデア集作成については、回答数は5件であったが、実践の共有という観点からは一定の意義を有する。今後は、共有された内容がどの程度実践に活用されたかについても検証が必要である。

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・持続可能な運営体制の構築が必要である。交流機会やリフレッシュに対するニーズがあり、プロジェクトの趣旨に対する理解は得られているものの、業務負担増を招かない形での継続が求められる。そのため、夏季休業中に希望者が参加できる交流機会の設定を親和会に提案した。

- ・参加率の向上と全体への波及が課題である。短時間で実施可能な内容設定や準備負担の軽減、希望制の維持等の工夫が必要である。

- ・教職員の心理的安全性の向上と児童生徒の心理的安全性との関連について検証する必要がある。来年度は、児童生徒が安心感を実感できる具体的実践と結び付けながら、組織的な取り組みへと発展させていく。

キ 学校カリキュラム☆最適化プロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

12年間の教育課程を通して児童生徒の学びが連続的かつ系統的に積み上がるよう検討を進める。特に、学部間での指導内容や目標のつながりを明確にし、発達段階に応じた学習の系統性を確保することを目的とした。

(イ)現状と課題

- ・「教育課程の見直し」「授業時数の確保」が求められ、授業時数の適正化による質の高い教育実践が必要な状況。

・合わせた指導の名称や扱いが学部によって異なる状況があり、統一的な指導体制の構築が求められている状況。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・3 学部の週時表を比較し、学部間における授業構成や活動内容の共通点及び相違点を明らかにする。
- ・学習指導要領を参照し、各教科における指導内容を確認したうえで本校の教育課程との整合性や重点化すべき内容を整理する(表4)。
- ・9 マスプロジェクトとの連携を図りながら、小学部、中学部、高等部における学びの系統性と連続性について、検討し、学部間で共通した育てたい力や、発達段階に応じた指導内容のつながりを整理する。

(エ)成果

・学習指導要領に示される指導内容・目標を基盤として、児童生徒の実態に応じた指導グループの編成方法について検討を行った。その過程で、学部ごとに異なっていたグループ名称が、教員間の共通理解を妨げたり、学部間の連携および引継ぎの際に情報の解釈に差異を生じさせたりする可能性があることが明らかとなった。そこで、学習指導要領に基づく観点を整理し、それらと各学部の実態に応じた指導内容を照合したうえで、全学部で共通して使用できるグループ名称の枠組みを検討した。共通名称を設定することで、児童生徒の実態把握における視点が統一され、学部間の情報共有が円滑になるだけでなく、教員が共通の基準で指導計画を作成できることが確認された。以上のことから、グループ名称は、実態の重い方から名称を1グループ、2グループ、3グループとする。グループ名称の学部間統一は、教育の質を高めるために有効であり、今後の校内体制整備において継続して活用できる成果であるといえる。

・「日常生活の指導」(小学部・中学部)および「自立活動(日常生活の指導)」として位置づけられる高等部の指導については、12年間を通した一貫した教育課程の中で、発達段階に応じて育成すべき目標や指導のねらいが学部間で異なることが明らかとなった。特に、小・中学部における「日常生活の指導」は、生活習慣の形成や基本的動作の習得を中心に据えているのに対し、高等部における「自立活動」は、これまでに培った力を基盤として、社会生活や卒業後の生活を見据えたより高度で応用的な技能の獲得を重視している。また、小・中学部では「日常生活の指導」と教科等の指導を相互に関連づけて展開する場面が多い一方、高等部の「自立活動」では、単独の指導領域として扱う場面と他領域と関連させる場面の両方が存在し、その性格も異なる。これらの違いから、指導内容の構造や授業の成立のさせ方に学部間で明確な相違が認められた。以上のことから、これらの領域・教科に対しては、発達段階に応じた指導の目的や位置づけが学部ごとに異なるため、グループ名称を一律に統一することは適切ではないと判断した。むしろ、学部の実態や児童生徒の発達段階に基づいて名称や分類方法を柔軟に設定することが、指導の質を確保するうえで重要であるといえる。

・中学部における「理科/社会/職業・家庭」の教科名称については、指導内容の構造化および学習活動の整理を図る目的から、今年度より新たな名称案の試行的運用を行っている。その結果、教員間での共通理解が深まり、児童生徒の学習内容の整理や年間指導計画の作成において一定の効果が確認された。これらの試行の成果を踏まえ、名称変更については、学部としての合意形成が進んでいることから、正式な変更の実施は次年度から行うこととした。

・高等部においては、これまで週時表上で「理科/社会/家庭」(生活単元学習)として示していた教科区分について、その表記の妥当性を検討した。その結果、学習指導要領に示される教科の目標及び内容との整合を図る観点から、これらの教科が通常の教科としての性格を十分に備えていることが確認された。また、高等部では、生活単元学習として扱う単元と各教科の学習内容とが明確に区別されつつ運用されていることから、教科名称に「生活単元学習」を併記する必要性は低いと判断された。以上を踏まえ、次年度の週時表からは、「理科/社会/家庭」の教科名称における「(生活単元学習)」の表記を外し、教科としての名称を明確化することとした。この変更により、教科の位置づけが整理され、指導計画や評価の枠組みをより一貫して運用できる体制が整うと期待される。

【表 4 話し合われた内容】

	小学部(低)	小学部(中)	小学部(高)	中学部	高等部	取り上げる内容	備考
国語	国語と算数 →時間数(3)	国語と算数 →時間数(4)	国語と算数 →時間数(4)	国語と数学 →時間数(5)	国語と数学 →時間数(3)		時間数の違いあり
生活・理科/社会/職業	「生活」の名称に一本化する(「生活」の内容等は、明確にする)			「理科/社会/職業」の名称を一本化する 中学部の「進路学習」は「総合的な学習の時間」で扱っている →「理科/社会/職業家庭」で取り扱う →作業学習が「職業家庭」の「職業」になるか考える	「理科/社会/家庭」の名称を一本化する	生活・職業の名称について統一する ※今の週時表に明記している 「生活単元学習」は外す ※中学部、高等部で検討し「職業」の名称を統一していいとよい	保護者や児童生徒、教師も混乱しているのではないか?
音楽	音楽(1)	音楽(1)	音楽(1)	音楽(1)	音楽(1)		
図工	図画工作(2)	図画工作(2)	図画工作(2)	美術(2)	美術(2)		
保健体育	体育	体育	体育	保健体育 保健→学期に数時間	保健体育 保健→学期に数時間	体育分野 保健分野→小学部は生活科(生活習慣)が保健分野につながっている	小学部の保健分野の取り上げ方について確認が必要
外国語	(道徳) 国際理解を含む	(道徳) 国際理解を含む	(道徳) 国際理解を含む	ALT(学期1回) の時間を生活単元学習(社会)で実施→社会だと知識等のねらいになる→道徳(国際理解)の変更を検討	外国語(1)	・外国語活動、外国語(主に英語)世界の文化 ・小学部にもALTの授業を実施することは可能か? ・音楽での取り上げも可能か?(英語の歌)	
日常生活の指導	日常生活の指導(「生活」と「自立活動」の合わせた指導)			日常生活の指導(「職業家庭」と「自立活動」と「国語」の合わせた指導)	「自立活動」 (内容は日常生活の指導)		

★教科名は変化しても学びは、連続している。

(オ) 今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・中学部および高等部における「作業学習」を「職業」へ統一する案について検討した結果、生徒にとっては従来の「作業学習」という名称の方が学習内容をイメージしやすく、学習の見通しをもちやすいことが確認された。また、中学部では教科「職業・家庭」との関係から、「職業」のみを名称として用いることが難しいという課題がある。以上のことから、「作業学習」から「職業」への名称変更については、次年度以降の検討事項とした。
- ・今後、学習指導要領における教科・領域の名称変更の動向を踏まえながら、名称の統一について継続して検討していく。なお、名称を統一する場合には、児童生徒の学習の連続性や指導の一貫性の観点から、中学部と高等部で同一の名称を用いることが望ましい。

ク それってほんとに子どもたちのためになってる!? 行事見直しプロジェクト

(ア) プロジェクトの目的

学校における各種行事の目的を再確認・明確化し、形式的に継続されてきた行事を見直すことで、教育効果を高めながら教員と児童生徒の負担を軽減する。また、「見せるための授業」よりも「普段の授業」を重視し、児童生徒の成長に直結する行事の形を検討することを目的とした。

(イ) 現状と課題

- ・授業参観では「普段とは異なる"見せる授業"になり、児童にも教員にも心理的・準備的な負担が大きい」という指摘が複数得られた。
- ・家庭訪問については、玄関先で形式的に済ませている実態があり、意義そのものを再検討すべきだという問題提起があった。
- ・「行事が多すぎる」「必要な行事の整理を」という声が根強く、特に小学部における校外学習・宿泊学習・修学

旅行について学年ごとの役割分担の明確化が必要である。

・年間計画の中で行事の準備作業が特定の時期に集中しており、準備工程や負担の大きさが可視化されていないため、議論が感覚論に流れやすく合意形成が難しい。

(ウ)改善するための計画・方法

・児童生徒に関わる行事を洗い出し、目的や時期、準備の負担を整理する。
 ・行事の中で、教員への負担が大きい一方で教育効果が見えにくい行事の在り方を見直し、改善策を検討する。

(エ)成果

①行事の洗い出し

Microsoft Forms を用いて各行事の対象・目的・意義・準備に要する労力・担当・実施時期などの項目を収集し、データとして整理した。単なる一覧表ではなく、年間行事一覧の各行事名をクリックすると詳細に遷移できる「行事台帳」として設計したため、全体像と負担の分布、目的と手段の対応関係を素早く確認できるようになった(表5・表6)。

【表5 行事台帳】

	4月	5月	6月	7月
小学部低学年		新入生歓迎会	授業参観	
小学部中学年		新入生歓迎会	授業参観	
小学部高学年		新入生歓迎会	宿泊学習、校外学習	
中学部1年			楯形中学校交流	
中学部2年				白根御台中学校交流
中学部3年	新入生歓迎会	授業参観	修学旅行 分校との合同学習 交通安全教室	
高等部1年	新入生歓迎会(高等部)	委員会活動	農林高校との交流	委員会活動
高等部2年			英和高校との作品交流 高等部2年宿泊学習	英和高校との作品交流
高等部3年			英和中学校・高等学校との作品交流(高2) 修学旅行	

【表6 目的と手段の対応関係】

学習発表会	
対象	全校
目的・意義	児童の学習の成果の発表
教師の労力	5. 大きい
6. 教師の労力の内訳	教材準備,事前打ち合わせ,児童生徒への事前指導,会場準備,当日の進行,片付け・撤収作業,文書作成,
労力に見合う成果があるか	3. あまりない
この行事で特に育まれる力	自分を表現しようとする力,
↑ 行事早見表に戻る	

②行事の見直し

思考ツール PMI(Plus-Minus-Interesting)を用い、各行事について良いところ・困りごと・廃止や縮小した場合の影響を多面的に整理した。特に、労力に比して教育的効果が見えにくいと考えられた学習発表会・授業参観・交流・高等部2年宿泊学習を重点対象として取り上げ、優先度の再評価を行った(図24)。

こうした分析を踏まえ、授業参観では、働く保護者が増えている実情に合わせて参観の機会を広げるためのオンデマンドやオンラインの配信、期間を定めて複数日で実施する参観ウィーク化を提案した。児童の心理的負担に配慮し、教室から見えにくい位置での見守り型の参観や、一家族ずつの参観枠を設定するという具体策も検討した。また、教員側の負担については、"見せる授業"を前提とした特別な構成から、日常の学びを共有するという方針への転換を図り、加えて実施後アンケートの形式や頻度を見直すことで準備・事後作業の総量を抑える方向を示した。

行事名：学習発表会		
良い点	困りごと	無くした場合の影響 想定外の波及・気づき・代替の可能性もここに記入
<p>学習発表会の開催は、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の機会を得られることで、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の準備過程で、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p>	<p>発表の準備過程で、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の準備過程で、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の準備過程で、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p>	<p>発表の準備過程で、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の準備過程で、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習意欲を高める効果がある。</p> <p>発表の準備過程で、児童の自己肯定感が上がる。</p> <p>発表の準備過程で、児童の学習成果を確認できる。</p>

図24 PMIによる分析

学習発表会については、行事見直しプロジェクトのメンバーが実行委員会の会議に参加し、改善案を直接提案した。会議では、児童の心理的負担や教員の準備負担、保護者の期待と学校の実情のギャップといった観点から意見交換を行い、完成度偏重の発表から、学習の過程そのものを共有する方向への転換、学年別・時間帯分散による来校者の集中緩和、作品展示と短時間発表の組み合わせ等の具体案を検討した。これらの資料は学部会や学年会でも共有された(図25)。授業参観については教務主任に、学習発表会については実行委員会および各学部会に提出した。



図 25 学習発表会提案書

(オ)今後の課題・2 年目への引き継ぎ

- ・行事台帳・分析資料を年度で更新し継続的に活用する。
- ・教育効果(ルーブリック、プロセス記録、保護者の理解度変化など量的・質的指標)の検討。
- ・負担軽減(準備時間・会議回数・資料作成量の記録による効果把握)の枠組み整備。
- ・校外学習、宿泊学習、修学旅行の学年別役割と到達目標の明確化。
- ・オンライン・オンデマンドによる保護者の参加機会の提供。
- ・授業参観の分散化・選択制など多様な参加形態の検討。

目的は行事の削減ではなく、児童生徒の学びに意味ある行事を適切な形で実施すること。教員の働き方にも過度な負担が生じないバランスのとれた運営の実現を目指す。日常の学びを大切にしながら、持続可能な行事の在り方を学校全体で模索する。

(2) 寄宿舎

ア パパッと使える☆ノウハウ共有化プロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

教材の保管方法や引継ぎ資料の書式を見直すことで業務の効率化を図る。

(イ)現状と課題

- ・自作した教材は基本的に個人フォルダに保管されているため、共有されていない。
- ・年度や指導員によって分掌のフォルダのまとめ方がバラバラである。
- ・業務経験のない分掌については、仕事内容や1年間の流れなど分からないことが多い。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・個人フォルダの教材を共有フォルダに集約し、誰でも使用できるようにする。
- ・分掌ごとに引継ぎの書式を提出してもらい、統一した書式を検討する。

(エ) 成果

① 教材を共有フォルダに集約

個々に保存していた教材データを項目別に分け共有フォルダに集約したことで、必要な時にすぐ活用できるようになった(図 26)。書式の統一化については、分掌ごとに仕事内容が異なり記録の仕方それぞれであるため、統一することが難しく、現在書式で分掌ごとの引継ぎ内容の整理に努めることにした。



図 26 共通フォルダに集約した項目別の教材

(オ) 今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・教材データの蓄積を進め、使用したい時にすぐに活用できるよう、共有フォルダをアクセスしやすくする。
- ・年度初めの多忙な時期に教材作りのピークが重なるため、効率的に作成できるよう共有フォルダの活用を進める。

イ 自分らしく☆安心して発信できる職場環境プロジェクト

(ア) プロジェクトの目的

発信する側も聞く側も発言しやすい雰囲気を作る。

(イ) 現状と課題

- ・全体で共有すべき内容を伝達するための“引き継ぎノート”は発信の手助けになっている。
- ・指導員間でちょっとした時になにげない話ができる関係性がある。
- ・会議や打ち合わせで全員が発信することはできていない。
- ・意見を求められた時、正解に近い意見を言わなければならないという、発信しにくい空気感がある。
- ・提案した時、みんなの反応が薄く不安になることがある。

(ウ) 改善するための計画・方法

- ・リアルタイムで言えない考えを発信できるツールの作成
- ・職員同士の関係構築にむけ、コミュニケーションの場の提供と全員の前で話す機会づくり
- ・安心して発信する、受けとるための参考資料の作成

(エ) 成果

① つぶやきノートを作成

会議や引継ぎで言い出せなかった思いを自由に書き込めるエクセルシートを作成した。個々に感じていること、指導員同士の会話の中で出てきたことなど様々なつぶやきがあり、共感したつぶやきには「いいね」を押せるようにした。定期的に全員で内容を確認する中で、つぶやきが実現することもあった。

つぶやきノート ～皆さんの心の内つぶやいてみませんか～		〇月	
日	内容	いいね	全体確認
		0	▲ ▼
	<p>「会議の時間内ではそこまで話し合う時間がないな」「会議で意見出すのはまだ自信がない」「こういうことしてみたらどうか？」など、先生方の心の内にはしまいこんでいるアイデアや、日々の会話や雑談の中には仕事につながる、仕事の改善につながるアイデアがたくさんあります。ここは、そんな先生方のアイデアを全体と共有できるスペースです。</p> <p>この意見、アイデアがダメとかありません。つぶやいた内容が、他の人、係の業務の見直しや一つの仕事につながるかもしれないかもしれません。まずは気軽につぶやいてみましょう。このスペースも雑談の中から生まれました！プラスの意見はどんどんお待ちしています！</p> <p>先生方はここに入力していただくだけで結構です。月1、2回程度のペースで定期的に全体共有する時間を設けていきたいです（研究日以外の月曜日の空いている時間で）。匿名入力OKです。</p> <p>フォルダの場所は研究⇒研習会研究⇒グループ別取り組み⇒自分らしく☆安心して発信できる職場環境⇒☆つぶやきノート☆です！</p>	0	▲ ▼
16日	雑談で出て話題を各自の仕事の参考にできないかな？ せっかだから研究グループで！	0	▲ ▼
	<p>日付、内容を入力してください</p> <p>アイデアにはいいねを押してね！ （1人いいねまで）</p> <p>係が入力するので未入力のままでOK</p>	0	▲ ▼

日	内容	いいね	全体確認
9日	男子：入浴の時間とiPadの使用時間が一目でわかる表があると舎生が見通しを持ってiPadの使用時間を決められるかな。（次タブにイメージあり）	2	▲ ▼
9日	「今週の週番は舎室6です」みたいな掲示が玄関前WBにあると舎生が見通しと自覚を持ちやすいかな。字が読めない子もいるから顔写真もあるといいな。職員室の体制表のところにもあると職員も見通しが持ていいな。	2	▲ ▼
31日	高等部舎生の身だしなみ強化週間みたいな事を計画したらどうか。それに合わせて必要な物を家庭と連携して用意してもらう。（寝ぐせ直し、髭剃りなど）	3	▲ ▼

図 27 つぶやきノート

②ハッピーランチを開催

通常、指導員は各自で持参した昼食をそれぞれにとっているが、月に2回程度、みんなで一緒に食事をする機会を設けた。お題について話をしたり聞いたりすることで、意外な一面を知ることができ、会話の広がりや話しやすい関係作りにつながった(写真 11)。



写真 11 ハッピーランチの様子

③自分らしく発信する方法集を作成(図 28)

話す側、聞く側、両方のヒントになる情報をまとめた方法集を作成した。各自が手元に置き、話す時の発信の仕方や言葉選び、聞く時の反応などを意識して、意見を言いやすい雰囲気作りを心掛けた。

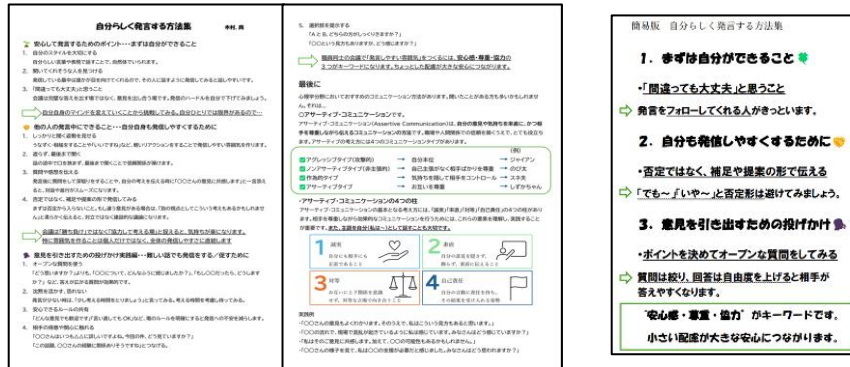


図 28 自分らしく発信する方法集

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・「つぶやきノート」と「ハッピーランチ」の継続が望まれる。継続するための方法を検討する必要がある。具体的には、つぶやきの蓄積状況や実施日程を踏まえ、全体で確認する時期と担当を決めていく。
- ・「自分らしく発言する方法集」は、新任者にも伝えるようにして、安心して発信できる場であると感じてもらえるように。年度初めのオリエンテーション等の機会を活用し、簡易版を配布して説明する方法を検討する。

ウ 快適☆働きやすく居心地の良い職員室づくりプロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

情報を整理し、活用しやすい環境を整備するとともに、快適で居心地のよい職員室環境の実現を目指す。

(イ)現状と課題

- ・必要な情報が職員室内各所に掲示されているが、必要度の低いものが場所を取っていたり、全体的に整理されていなかったりして見にくい。
- ・ホワイトボードに情報が多く雑多で分かりにくい。
- ・薬関係の情報が煩雑で分かりにくい。
- ・職員室に不用品がたくさんあり雑多。
- ・舎生指導に関する書籍や資料が古いものが多く活用されていない。
- ・机が狭く仕事がしづらい。
- ・エアコンが直接当たる席は寒くて仕事に集中できない。
- ・会議や引き継ぎの際に全員の顔が見えず反応が分からない。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・職員室の棚や倉庫を整理し、不用品を処分する
- ・ホワイトボードのレイアウトを見直し、必要な情報と掲示場所を整理する。
- ・机や棚の配置の見直し、作業スペースを設ける。
- ・お茶コーナーの充実を図る。
- ・舎生指導に関する書籍や資料を整理する。
- ・エアコンの風よけを設置する。

(エ) 成果

職員室内の整理整頓が進んだことで空間が広く感じられるようになり、特に窓際の方が撤去されたことで開放感と採光が向上した(図 29)。ホワイトボードについては、掲示情報が整理されて視認性が高まるとともに、期間を過ぎた掲示物が放置されることがなくなり、指導員一人一人の意識向上につながった(写真 12)。また、作業スペースが確保されたことで薬の確認など日常的な業務が行いやすくなった。さらに、舎生指導に関する書籍や資料を目につく場所に整理して配置したことで、それらが実際の指導場面で活用されるようになった。

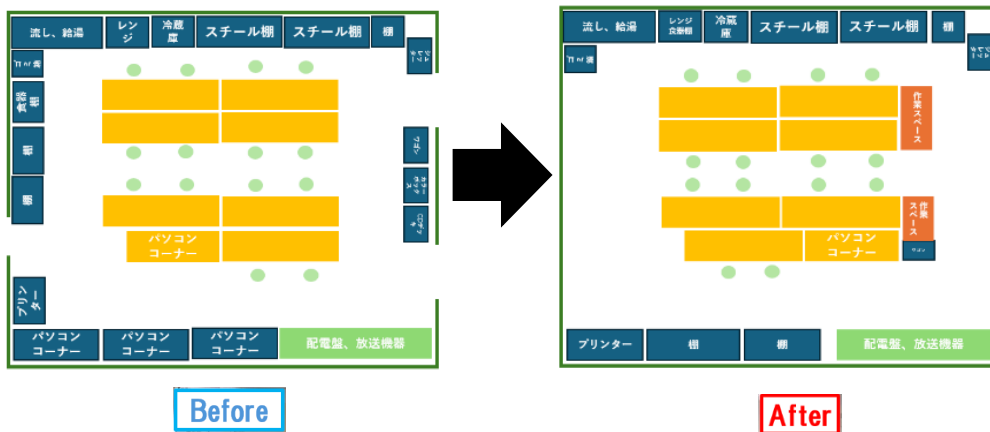


図 29 職員室の整理整頓



写真 12 ホワイトボードの整理整頓

(オ) 今後の課題・2 年目への引き継ぎ

- ・整理整頓された状態の維持
- ・来年度以降は各箇所を整理する担当を決めていく。

エ 発信しよう！オープンな寄宿舍プロジェクト

(ア) プロジェクトの目的

教員や保護者が気軽に寄宿舍を訪れることができる開かれた関係づくりを進める。

(イ) 現状と課題

- ・教員や保護者の来舎が少なく、交流の機会が少ない。
- ・寄宿舍についてあまり理解されていない。
- ・校内に貼られている寄宿舍の掲示物が目立たない。

(ウ) 改善するための計画・方法

①教員や保護者が来舎するきっかけ作り

- ・ハロウィンなど秋の活動への参加協力を呼びかける。
- ・舎生が制作した作品を展示して見てもらう。
- ・年度初めの新任オリエンテーション時に寄宿舎も見学してもらえよう働きかける。
- ・高等部授業体験会で寄宿舎も見学してもらえよう働きかける。

②寄宿舎のことを知ってもらうための広報的な取り組み

- ・寄宿舎だよりを Teams に掲載して、教員に寄宿舎の生活や活動を知ってもらう。
- ・校内の掲示板を活用して、寄宿舎の行事や活動を知ってもらう。

(エ)成果

①オープン寄宿舎週間を実施

全校の教員と寄宿舎生の保護者を対象にしたオープン寄宿舎を1週間行った。日常の生活の様子と共に、舎生が余暇時間に制作した作品展示も見学してもらい、ハロウィンの活動は教員と保護者も参加協力してもらった。教員は学級担任を中心に延べ30名、保護者は家族も含め17名が来舎し、寄宿舎のことを知る良い機会になったという感想を多数いただいた(写真13)。

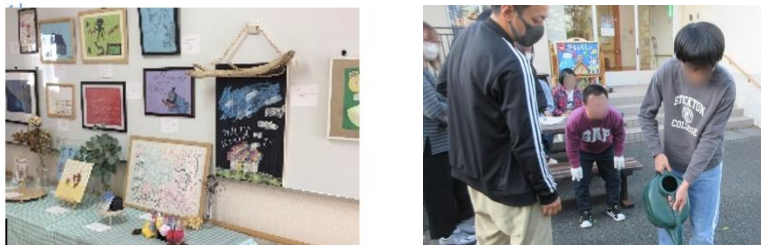


写真13 オープンな寄宿舎週間の様子

②寄宿舎だよりを Teams に掲載

毎月発行している寄宿舎だよりを教員も見てもらえよう、白黒印刷版を学部ごとに回覧しているが、Teams にカラーの寄宿舎だよりを掲載して見てもらう方が、写真も鮮明で内容も分かりやすいと考えた。Teams への掲載許可を取り、11月号から Teams に掲載をはじめた(図30)。



図30 寄宿舎だよりの Teams 掲載

③校内の掲示板の活用、掲示物の充実

これまで校内の掲示板への寄宿舎の掲示物は、小さな寄宿舎だよりのみだった。廊下を行き来する際に多くの人に目にしてもらえるよう、写真が多めの掲示物を貼ることにした。舎内で掲示した行事や活動の掲示物を、

その後校内の掲示板に移動することで、準備も負担になりすぎずに行うことができた(写真 14)。



写真 14 校内の掲示板、掲示物

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

- ・ 来年度もオープン寄宿舍を実施するための検討
(学級担任以外の教員も足を運びやすい内容、教員や保護者が来舎しやすい時期の選定など)
- ・ 新任オリエンテーション、高等部授業体験会時の寄宿舍見学実施に向けた働きかけ
- ・ 校内掲示板への寄宿舍掲示物を継続するため担当や方法についての検討

オ 効率アップ☆業務改善プロジェクト

(ア)プロジェクトの目的

ケース記録、引継ぎなど日常的な業務について見直し改善を行うことで、効率アップにつなげる。

(イ)現状と課題

- ・ ケース記録を手書きで行うことに不便さを感じる。
- ・ 引継ぎに時間がかかっている。
- ・ 引継ぎで伝えるポイントが人によってそれぞれである。
- ・ 会議資料を人数分印刷することが手間である。

(ウ)改善するための計画・方法

- ・ PC を活用して手書きのケース記録と口頭伝達の引継ぎをデジタル化する。
- ・ ケース記録用紙のフォーマットを見直し改善する。
- ・ Teams を活用して会議資料を共有する。

(エ)成果

①ケース記録・引継ぎのデジタル化(図 31)

- ・ 手書きよりも書き直しが簡単でストレスが減少した。
- ・ 引継ぎ資料を全員で一斉に確認でき、舎生の状況や指導員の対応がわかりやすくなった。
- ・ PC で全員分の引継ぎ資料をまとめて閲覧でき、過去の記録も見返しやすくなった。
- ・ 引継ぎの際、以前は耳だけの情報だったが、視覚的にも確認できるため理解が深まる。

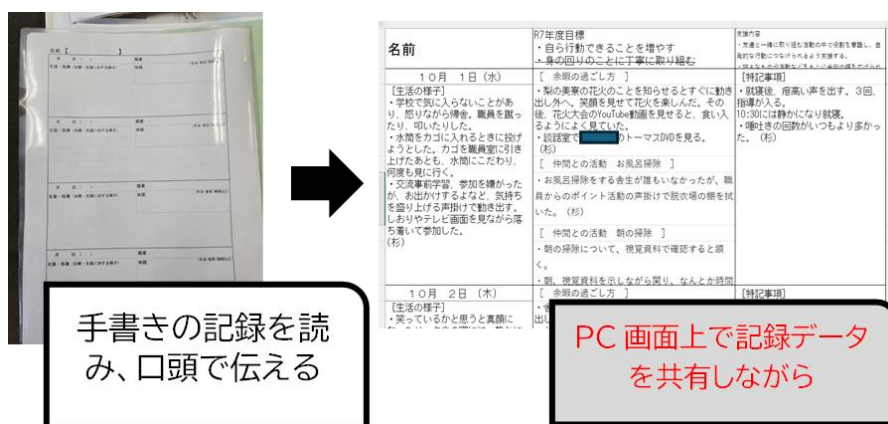


図 31 ケース記録・引継ぎのデジタル化

②Teams の活用(図 32)

- ペーパーレス化により印刷の手間がなくなり、資料の差し替えも簡単になった。
- 全員で同時編集可能なファイルにより修正の手間が省ける。
- スマホなど職員室の PC 以外からも資料確認ができる。

①会議資料をTeamsで共有

②分掌からのアンケート(Forms)などをTeamsに投稿

•会議中はPC画面で会議資料を共有
•資料を紙で必要な人は、事前に各自で印刷する

図 32 Teams の活用

(オ)今後の課題・2年目への引き継ぎ

①ケース記録・引継ぎのデジタル化

- 引継ぎの時間が長くなる傾向がある。
- 記録、引継ぎを行う際のルールや基準が曖昧な部分がある。
- 引継ぎの時間短縮・簡潔化だけでなく、必要な情報をしっかりと共有できる効果的な運用方法を検討していく。
- 記録、引き継ぎの運用ルールや基準について確認し、明確化していく。

②Teams の活用

- 行事や活動前の資料確認やメモがしにくい。
- 資料の修正忘れが発生しやすい。

- Teams の使用に慣れていない人には非効率になっている。
- PC が一人 1 台ない現状では不便さを感じる時がある。
- 運用ルールを整備し、より便利で効果的な運用を目指す。

カ 今年度の寄宿舍研究を振り返って

学校の研究テーマのもと、寄宿舍も働く私たちのウェルビーイングに向け、5つのプロジェクトに取り組んだ。指導員 14 名で 5 つのプロジェクトは多すぎるのではと不安もあったが、どれも取り組みたい内容であり、各プロジェクト 2~4 名で行うことにした。

少人数で進めることにより、変則勤務の中でもプロジェクトごとに研究の時間を作りやすく、一人一人が自分の意見を出し主体的に取り組むことができた。各プロジェクトからの提案を指導員全員で肯定的に受け止め、どうしたら実現できるのか、まずはやってみようという気持ちで協力しあえたこともよかった。

個々に何とかしたいと思いつつも動き出せずにいた長年の様々な課題が、解決改善に向け前進し、快適に変化していく喜びを味わうことができた。取り組みを通して得たこの充足感は、寄宿舍で生活する児童生徒にも伝わり、日々の指導・支援につながるものとする。

今後は、今回実現したことを維持し、改良途中の取り組みも継続できるシステムを作ると共に、ウェルビーイングの視点で残していくことと省いていくことを定期的に確認していきたい。

6 研究の成果と考察

(1) 教職員の主体性に関するアンケート調査の結果

研究の第二の目的である「教職員自身の主体的な課題解決の体験」の実現度を検証するため、研究活動の終了時に全教職員を対象としたアンケート調査を実施し、139 名中 130 名から有効回答を得た。以下、研究目的との対応を踏まえながら、主要な設問ごとに結果を示す。

ア 研究への主体的な参加度

「今年度の研究に、主体的に参加できたと感じていますか」という設問に対し、「とても主体的に参加できた」が 20 名 (16%)、「ある程度主体的に参加できた」が 78 名 (60%) であり、両者を合わせると 98 名 (75%) の教職員が主体的に参加できたと回答した(表 7)。「どちらともいえない」は 25 名 (19%)、「あまり主体的に参加できなかった」は 7 名 (5%) であり、「全く主体的に参加できなかった」と回答した教職員は 0 名であった。

この結果は、教職員がプロジェクトにおいて「主体的・対話的で深い学び」に相当する体験をできたかどうかという本研究の中核的な問いに対し、4 分の 3 の教職員が肯定的に受け止めていることを示している。

【表 7 研究への主体的参加度】

回答	人数	割合 (%)
1 とても主体的に参加できた	20	16
2 ある程度主体的に参加できた	78	60
3 どちらともいえない	25	19
4 あまり主体的に参加できなかった	7	5
5 全く主体的に参加できなかった	0	0
合計	130	100

イ 主体的に参加できた理由——自己決定理論の三つの欲求との対応

主体的に参加できたと回答した教職員に対し、その理由を複数選択で尋ねたところ、「チームやグループの雰囲気が良かった」が 63 件で最も多く、次いで「研究テーマに関心・納得感があった」(47 件)、「自分の意見や実践を反映できた」(33 件)、「役割が明確で動きやすかった」(31 件)と続いた(表 8)。

これらの結果は、研究体制の設計にあたって意識した自己決定理論[文献⑤]の三つの基本的心理欲求と対応させて解釈することができる。「チームやグループの雰囲気が良かった」(63 件)は関係性の充足を、「研究テーマに関心・納得感があった」(47 件)および「自分の意見や実践を反映できた」(33 件)は自律性の充足を、「役割が明確で動きやすかった」(31 件)は有能感の充足をそれぞれ反映していると考えられる。最も件数が多かったのが関係性に関する項目であったことは、小グループでの協働を基盤とした研究体制が、教職員の主体的な参加を支える上で有効に機能したことを示唆している。

【表 8 主体的に参加できた理由(複数回答)】

理由	件数	対応する心理欲求
チームやグループの雰囲気が良かった	63	関係性
研究テーマに関心・納得感があった	47	自律性
自分の意見や実践を反映できた	33	自律性
役割が明確で動きやすかった	31	有能感
授業・実践に役立つと感じた	10	有能感
研究の進め方が分かりやすかった	7	有能感

ウ グループ構成の評価

「今年度のグループ(2~5 名のチーム)構成は、研究に取り組む上でどうでしたか」という設問に対し、「とても良かった」が 44 名(34%)、「概ね良かった」が 64 名(49%)であり、肯定的な回答は合計 107 名(83%)に達した。「どちらともいえない」は 20 名(15%)、「あまり良くなかった」は 2 名(2%)、「良くなかった」は 1 名(1%)であった。

エ プロジェクト研究の進め方に関する評価

プロジェクト研究の進め方について複数選択で尋ねたところ、「自分の裁量で動ける部分があった」(43 件)および「進め方に見通しがもてた」(42 件)がほぼ同数で上位を占め、「目的やゴールが分かりやすかった」(36 件)が続いた(表 9)。一方で、「研究の成果が実感しにくかった」が 30 件あり、9 マスや書類断捨離など、実践につながるのが来年度以降になるため、すぐに効果を感じにくいことが結果の要因ではないかと推測された。

【表 9 プロジェクト研究の進め方に関する評価(複数回答)】

評価項目	件数
自分の裁量で動ける部分があった	43
進め方に見通しがもてた	42
目的やゴールが分かりやすかった	36

研究の成果が実感しにくかった	30
会議や打ち合わせが多すぎた	8
その他	9

オ プロジェクトの継続に関する意見

「残した方が良いと思うプロジェクトはありますか」という設問に対し、「ある」と回答した教職員は 97 名 (75%)、「ない」は 33 名 (25%) であった。継続を希望するプロジェクトとしては、「12 年つながる☆9 マスプロジェクト」が 51 件で最も多く、次いで『みんなで創る』教材バンクプロジェクト(45 件)、「スマート事務☆DX 化プロジェクト」(33 件)、「学校カリキュラム☆最適化プロジェクト」(31 件)、「書類断捨離☆余白を生み出せプロジェクト」(30 件)と続いた(表 10)。

上位に挙げられたプロジェクトは、いずれも研究の第一の目的である「持続可能な教育環境の構築」に直結するものである。4 分の 3 の教職員が継続を希望していることは、1 年目の取り組みが一過性のものではなく、学校システムの継続的な改善として教職員に受け止められていることを示している。

自由記述では、「1 年では完了しきれないプロジェクトが多い」「実践を通じた検証と改善が必要」「継続しなければ一過性のものになる」といった意見が多く見られた。特に 9 マスプロジェクトについては「実践する中で再考が必要」「各学部で検証しながら深めるべき」との声が複数あり、1 年目に構築した仕組みを 2 年目に運用・検証する段階へと移行することが求められていることが示された。

【表 10 継続を希望するプロジェクト(複数回答)】

プロジェクト名	件数
12 年つながる☆9 マスプロジェクト	51
「みんなで創る」教材バンクプロジェクト	45
スマート事務☆DX 化プロジェクト	33
書類断捨離☆余白を生み出せプロジェクト	30
学校カリキュラム☆最適化プロジェクト	31
ハッピー☆ワークプレイスプロジェクト	24
17 時に必ず終了☆会議スリムプロジェクト	24
行事見直しプロジェクト	22

カ 来年度の研究に対する希望—2 年目の研究設計への示唆

「来年度、どのような研究であれば主体的に参加したいと思いますか」という設問に対する回答では、「授業や日々の実践に直結する研究」が 90 件と最も多く、次いで「少人数・短時間で進められる研究」(61 件)、「ICT や業務改善に関わる研究」(33 件)、「協働しながら進められる研究」(30 件)、「子どもの変化が見えやすい研究」(28 件)と続いた(表 11)。

最も多かった「授業や日々の実践に直結する研究」(90 件)は、本研究が構想する 2 年目の方向性—教職員の経験知を基に児童生徒の主体性を引き出す授業づくりへと重心を移す—と合致する結果である。また、「子どもの変化が見えやすい研究」(28 件)という回答も、1 年目の教育環境整備から 2 年目の授業改善への

移行を支持するものといえる。「少人数・短時間で進められる研究」(61件)や「協働しながら進められる研究」(30件)が上位にあることから、1年目に有効に機能した小グループでの協働体制を2年目にも継続・発展させることが望ましいと考えられる。

【表 11 来年度の研究に対する希望(複数回答)】

研究の特徴	件数
授業や日々の実践に直結する研究	90
少人数・短時間で進められる研究	61
ICTや業務改善に関わる研究	33
協働しながら進められる研究	30
子どもの変化が見えやすい研究	28
自分でテーマを選べる研究	24

(2)ウェルビーイングチェックの結果

研究全体の目標である学校全体のウェルビーイングの向上の達成状況を検証するため、ウェルビーイングチェックを7月(1回目:n=130)と12月(2回目:n=112)の2回にわたり実施した(図33)。本チェックは、教職員個人のウェルビーイング(Q1～Q10)、職場環境(Q11～Q16)、児童生徒の状態(Q17～Q20)、学校組織全体(Q21～Q25)の4領域・25項目について5段階で回答するものであり、全国平均(n=1,106)との比較も可能である。

ア 全体的な傾向

2回の調査を比較した結果、ほぼすべての項目において7月から12月にかけて平均値の上昇が確認された。外部評価者(浦谷准教授)は、この結果について「この期間にした取り組みが功を奏した」と述べており、研究活動を含む本年度の取り組みとウェルビーイングの向上との関連がうかがえる結果であった。ただし、プロジェクト研究以外の要因(管理職の働きかけや校内の人間関係の変化等)も影響し得るため、この改善をプロジェクト活動のみに帰することはできない点に留意が必要である。

イ 高い数値を示した項目

両回の調査を通じて比較的高い数値を示した項目は、「私は、自分の心身の健康を意識している」(Q2)、「私は、様々なことに興味を持つ傾向がある」(Q3)、「私は、相手の気持ちに寄り添って対話できていると思う」(Q9)であった。これらはいずれも教職員個人の資質や意識に関わる項目であり、本校の教職員が他者への共感性や自己の健康意識において高い水準にあることを示している。

ウ 顕著な改善が見られた項目

7月から12月にかけて顕著な改善が見られた項目として、以下の四つが特筆される。

第一に、「私は、私にとってのウェルビーイングを理解できている」(Q1)が大きく上昇した。これは、研究活動を通じてウェルビーイングの概念に繰り返し触れたことや、8月の全体研究会における外部講師の講義の効果が表れたものと考えられる。

第二に、「管理職は、ポジティブで公正なフィードバックをしてくれる」(Q22)、第三に、「本校はウェルビーイングな学校だと思う」(Q23)、第四に、「私は、学校経営方針を理解し、その中での自分の役割を理解している」(Q24)が改善した。

これらの項目について、外部評価者は以下のように分析している。「管理職による評価や学校方針の浸透に

より、職場の風通しの改善や子どもたちの態度の向上をもたらし、ウェルビーイングな学校だと思えるようになってきた。」この分析を踏まえると、プロジェクト活動そのものに加え、校長が示した学校像が教職員に浸透し、学校全体の方向性が共有されたことも、ウェルビーイングの向上に影響を与えた可能性がある(図 33)。

エ 課題として残った項目

一方、「私は、業務を改善しながら、時間的なゆとりをもって業務を行っている」(Q8)は、両回の調査を通じて最も低い数値にとどまった。12月の調査でもわずかな改善にとどまっており、全国平均との差も大きい。この結果は、プロジェクト研究を通じた業務効率化の取り組みが一定の進展を見せたものの、教職員が日常的に時間的余裕を実感するまでには至っていないことを示している。

また、「職場の会議などでは、教職年数等にかかわらず、自分の意見を伝えやすい雰囲気がある」(Q14)や「職場内での対話は、全体的に建設的な発言が多い」(Q15)についても全国平均を下回る傾向が見られ、会議や対話の場における心理的安全性のさらなる向上が求められる。

全体として全国平均を下回る項目も複数残されている。2年目の研究においては、1年目に整備した教育環境を基盤として授業づくりへと重心を移しつつも、これらの課題に対する取り組みを継続し、教職員が授業づくりに集中できる余裕の確保とウェルビーイングのさらなる向上を並行して目指していく必要がある。

教師向け5分間WBチェック結果

2025年12月時点

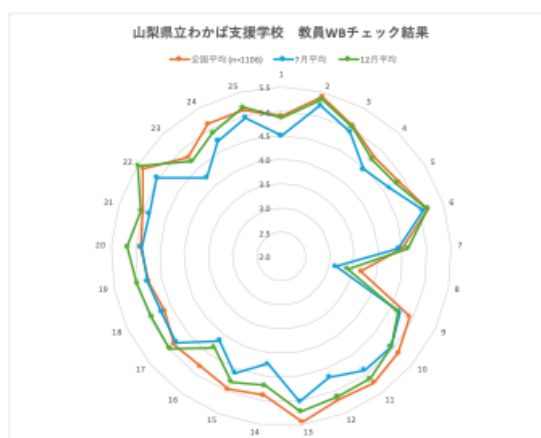
1回目 n=130

2回目 n=112

山梨県立わかば支援学校 (2回目)

教員WBチェック質問内容

- 1 私は、私にとってのウェルビーイング(事1)を理解できている
- 2 私は、自分の心身の健康を認識している
- 3 私は、様々なことに興味を失う傾向がある
- 4 私は、自分の強みを理解し、仕事において発揮できている
- 5 私は、子どもたちにポジティブな影響を与えていると感じている
- 6 私は、仕事に喜びや、やりがいを感じている
- 7 私は、授業や授業でICTを効果的に活用することができている
- 8 私は、業務を改善しながら、時間的なゆとりをもって業務を行っている
- 9 私は、相手の気持ちに寄り添って対話できていると思う
- 10 私は、子どもたちのウェルビーイングのあり方を理解しようとしている
- 11 職場には、同僚とどんなことでも話しやすい雰囲気がある
- 12 職場には、管理職とどんなことでも話しやすい雰囲気がある
- 13 職場には、助け合いの雰囲気がある
- 14 職場の会議などでは、教職年数等にかかわらず、自分の意見を伝えやすい雰囲気がある
- 15 職場内での対話は、全体的に建設的な発言が多い
- 16 職場には、異なる視点や価値観を取り入れようとする風がある
- 17 子どもたちは、前向きにやってみようという気持ちにあふれている
- 18 子どもたちは、失敗してもめげずに再チャレンジしようとしている
- 19 子どもたちは、教室で心理的安全性(※2)を実感している
- 20 子どもたちは、学校の自然環境によるプラスの影響を受けている
- 21 学校と地域・保護者とのつながりは良好だと思う
- 22 管理職は、ポジティブで公正なフィードバックをしてくれる
- 23 本校はウェルビーイングな学校だと思う
- 24 私は、学校経営方針を理解し、その中での自分の役割を理解している
- 25 私は、自分の人生に満足している



【コメント】

前回の調査と比べると、ほぼすべての項目で平均値が上がっています。この期間にした取り組みが功を奏したといつてよいでしょう。中でも質問1のウェルビーイングへの理解や、質問22~24の管理職による評価や学校方針の浸透により、職場の風通しの改善や子どもたちの態度の向上をもたらしたウェルビーイングな学校だと思えるようになってきたのだと思われます。とはいえ、全体的には全国平均以下の項目も多いので、今後より一層のウェルビーイング化を目指していくとよいでしょう。

図 33 【教師向け】「5分間ウェルビーイングチェック」7月12月結果

(3)トライ数の結果

研究の第一の目的である「持続可能な教育環境の構築」の達成状況を把握するため、各プロジェクトにおいて新たな取り組みに挑戦した回数(以下、トライ数と記す)および内容を記録し、教育環境がどのように改善されたかを整理した。トライとは、各プロジェクトが研究テーマに基づいて提案・実行した具体的な改善の取り組みを指す。表 12 は、本年度の研究活動において学校及び寄宿舎の全 13 プロジェクトが取り組んだトライの実施状況をまとめたものである。

【表 12 各プロジェクトのトライ数一覧】

プロジェクト名	総トライ数	◎実施まで至った数	○実施中・年度内予定数	△実施が難しかった数	来年度実施予定数
学校プロジェクト(8件)					
行事見直し	4	3	1	—	1
12年つながる☆9マス	22	21	1	—	1
「みんなで創る」教材バンク	10	8	2	—	6
ハッピー☆ワークプレイス	8	5	2	1	1
スマート事務☆DX化	5	3	2	—	3
会議17時前に必ず終了☆会議スリム	3	2	1	—	1
学校カリキュラム☆最適化	4	3	1	—	1
書類断捨離☆余白を生み出せ	6	4	2	—	2
学校 小計	62	49	12	1	16
寄宿舎プロジェクト(5件)					
パッと使える☆ノウハウ共有化	2	1	—	1	3
自分らしく☆安心して発信できる職場環境	3	3	—	—	3
発信しよう！オープンな寄宿舎	3	3	—	—	3
快適☆働きやすく居心地のよい職員室づくり	5	5	—	—	2
効率アップ☆日々の業務改善	3	3	—	—	3
寄宿舎 小計	16	15	0	1	14
合計	78	64	12	2	30

注)◎＝実施まで至ったトライ、○＝現在実施中または年度内に実施予定のトライ、△＝検討したが実施が難しかったトライ。「来年度実施予定数」は、次年度への引き継ぎ事項として各プロジェクトから報告された件数。

※詳しい内容は別紙「R7年度 研究トライ数一覧」参照

ア 全体の実施状況

全体のトライ総数は78件であり、内訳は学校プロジェクト62件、寄宿舎プロジェクト16件であった。このうち、実施まで至ったトライ(◎)は64件で全体の82.1%を占めた。現在実施中または年度内に実施予定のトライ(○)は12件(15.4%)、検討したが実施が難しかったトライ(△)は2件(2.6%)であった。

実施率が8割を超えたことは、教職員がプロジェクトにおいて課題の発見から解決策の立案・実行までを主体的に遂行できたことを示している。これは、研究の第一の目的である教育環境の改善が具体的な行動として

実現されたことの証左であるとともに、第二の目的である「主体的な課題解決の体験」が実際に行われたことを裏づけるものでもある。

イ 実施が難しかったトライ

△の2件は、「ハッピー☆ワークプレイス」における自動販売機の設置と「パッと使える☆ノウハウ共有化」における取り組みであり、いずれも施設管理上の制約が理由であった。これらは、教職員の主体性や意欲の不足によるものではなく、外的条件による制約であった点に留意が必要である。78件中76件が実施済みまたは実施予定に至っていることを踏まえると、プロジェクト型研究の仕組み自体は教職員の課題解決行動を促進する上で有効に機能していたと考えられる。

ウ 来年度への引き継ぎ——教育環境構築の持続性

来年度への引き継ぎ数は全体で30件であった。これは、今年度のトライの中で継続的な運用や発展が見込まれるものに加え、新たに計画されている取り組みも含まれる。

学校プロジェクトでは『みんなで創る』教材バンクの6件、「スマート事務☆DX化」の3件が多く、組織的・技術的な基盤整備に関わるプロジェクトほど次年度への継続事項が多い傾向が見られた。寄宿舎プロジェクトでは全プロジェクトが2～3件の引き継ぎ事項を報告しており、来年度も各プロジェクトが継続される見通しである。

この結果は、(1)のアンケート調査において75%の教職員がプロジェクトの継続を希望した結果(表10)とも整合する。1年目に教職員自らが発見し着手した課題の多くは、単年度で完結するものではなく、継続的な運用と改善を要するものであった。このことは、本研究が目指す「持続可能な教育環境の構築」が、一過性の取り組みではなく、学校システムとして定着していく過程にあることを示唆している。2年目においては、これらの継続事項を教育環境の基盤として維持しつつ、研究の重心を児童生徒の主体性を引き出す授業づくりへと移行していくことが求められる。

7 考察

(1) 自己決定理論の観点からの分析

本研究では、教職員の主体性を引き出すために Deci & Ryan(1985)の自己決定理論に基づき、「自律性」「有能感」「関係性」の三つの基本的心理欲求を研究体制に反映させることを意識した[文献⑤]。アンケートおよびウェルビーイングチェックの結果を、この理論的枠組みに照らして分析する。

「自律性」について、75%の教職員が主体的に参加できたと回答し、参加理由として「研究テーマに関心・納得感があった」(47件)および「自分の意見や実践を反映できた」(33件)が上位に挙げられた。研究の進め方においても「自分の裁量で動ける部分があった」が43件で最多であった。さらに、ウェルビーイングチェックにおいて「学校経営方針を理解し、その中で自分の役割を理解している」(Q24)が顕著に上昇したことは、教職員が学校全体の方向性の中で自己の役割を主体的に位置づけられるようになったことを示しており、自律性の深まりを裏づけるものである。これらの結果は、教職員自身が課題を発見しプロジェクトを選択できる仕組みとした研究体制の設計が、自律性の充足に寄与したことを示唆している。

「関係性」について、主体的参加の理由として最も多く挙げられたのが「チームやグループの雰囲気が良かった」(63件)であり、グループ構成に対する肯定的評価も83%に達した。ウェルビーイングチェックにおいても、「同僚と話しやすい雰囲気」(Q11)、「管理職と話しやすい雰囲気」(Q12)、「助け合いの雰囲気」(Q13)がいずれも上昇しており、プロジェクトの協働体験が職場全体の関係性の質を高めたことが、二つの調査の結果から裏づけられた。来年度の研究に対しても「協働しながら進められる研究」(30件)や「少人数・短時間で進められる研究」(61件)を希望する声が多く、小グループでの協働を基盤とした研究体制を2年目にも継続・発展させることが望ましいと考えられる。

「有能感」については、「進め方に見通しがもてた」(42件)や「目的やゴールが分かりやすかった」(36件)

など肯定的な回答が得られた一方で、「研究の成果が実感しにくかった」が 30 件あった。ウェルビーイングチェックでは「仕事に喜びや、やりがいを感じている」(Q6)に上昇が見られたものの、「時間的なゆとりをもって業務を行っている」(Q8)は最低水準にとどまった。自由記述においても「ゴールが遠い」「結果がまだ不十分」といった記述が見られた。この結果は、1 年目の研究が学校システムの基盤整備を中心としており、成果が実際の教育活動に反映されるまでに時間的な遅れが生じることに起因すると考えられる。2 年目に整備した仕組みが運用・検証の段階に移行することで、研究成果が実感される場面が増えることが期待される。

(2) 研究目的の達成状況

本研究では二つの目的を段階的に追求することとした。以下、それぞれの達成状況を検証する。

ア 第一の目的:持続可能な教育環境の構築

第一の目的は、山積する学校システムの課題を教職員自らが発見し、解決策を立案・実行することにより、持続可能な教育環境を構築することであった。

トライ数の結果から、全 13 プロジェクトで合計 78 件のトライが提案され、そのうち 82.1%にあたる 64 件が実施に至った。カリキュラムの整備、書類・事務作業の効率化、教材の共有化など、研究目的に掲げた課題領域において具体的な改善が進んだことが確認された。

一方、ウェルビーイングチェックにおいて「時間的なゆとりをもって業務を行っている」(Q8)が依然として最低水準であることは、教育環境の構築がまだ途上にあることを示している。しかし、プロジェクトの継続を希望する教職員が 75%に達し、来年度への引き継ぎ事項が 30 件報告されていることは、教職員自身が学校システムの改善を継続的な営みとして捉え、その必要性を実感していることの表れである。教職員がこのような認識をもつに至ったこと自体が、持続可能な学校改革の基盤を築いたものとして評価できる。

イ 第二の目的:主体的な課題解決の体験を通じた授業改善への知見の獲得

第二の目的は、教職員がプロジェクトを通じて主体的な課題解決を体験し、その経験知を授業改善へと還元することであった。1 年目は、この体験を通じて観点別評価の本来の趣旨や主体性の意味を実感として理解する段階と位置づけた。

75%の教職員が主体的に参加できたと回答し、「全く主体的に参加できなかった」と回答した教職員が 0 名であったことは、本研究の構造が教職員の主体的参加を一定程度促進したことを示している。主体的に参加できなかったと回答した 7 名の理由としては、「忙しく、研究に時間を割きにくかった」(3 件)や「研究テーマが自分の関心と合わなかった」(2 件)が挙げられており、多忙な業務との両立や関心との適合性が課題として残った。また、年度途中からの着任や初年度の教職員など、学校の状況を十分に把握できていなかったことが参加のハードルになっていたケースも見られた。

来年度の研究に対する希望として「授業や日々の実践に直結する研究」が 90 件と最も多く、「子どもの変化が見えやすい研究」も 28 件あったことは、1 年目のプロジェクト体験を経て、教職員の意識が児童生徒への還元を志向する方向に移行していることを示している。これは、本研究が構想した 2 年間の段階的な展開—1 年目に教職員自身が主体的な課題解決を体験し、2 年目にその経験知を児童生徒の主体性を引き出す授業づくりへと還元する—への移行準備が整いつつあることを意味する。

ウ 学校全体のウェルビーイングの向上に向けて

二つの目的が最終的に目指す学校全体のウェルビーイングの向上については、ウェルビーイングチェックにおいて「本校はウェルビーイングな学校だと思う」(Q23)が顕著に上昇したことが重要な成果である。また、ほぼすべての項目において 7 月から 12 月にかけて改善が見られたことは、1 年目の取り組みが教職員のウェルビーイングの向上と関連していることを示唆している。ただし、全国平均を下回る項目も複数残されており、この改善がプロジェクト活動のみに帰するものではない点を踏まえると、2 年目においても教育環境の整備を継続しつつ、授業づくりを通じた児童生徒のウェルビーイングの向上へとつなげていくことが求められる。

8 今後の課題と展望

本研究1年目の成果と課題を踏まえ、2年目に向けた方向性として以下の五点を提示する。

第一に、今年度のプロジェクトで構築した成果物(9マス、教材バンク、書式の見直し等)を実際の教育活動において運用・検証する段階に移行することである。アンケートの自由記述で複数の教職員が指摘しているように、9マスは作成段階を経て実践段階に入ることが不可欠であり、「各学部で検証しながら、より良い形に深めていく」という継続的な改善のプロセスが求められる。

第二に、1年目の教職員自身の体験で得た経験知を基に、研究の重心を授業づくりへと移行することである。来年度の研究に対する希望として「授業や日々の実践に直結する研究」が90件と最も多かったことは、教職員がシステム改革の意義を認めつつも、児童生徒の学びに直結する取り組みを求めていることを示している。1年目のプロジェクトにおいて、自ら問いを立て、他者と協働しながら主体的に課題を発見し解決するという体験を経た教職員が、その経験知を授業づくりに生かすことが、2年目の中核的な取り組みとなる。具体的には、評価を基に授業そのものを改善していくという指導と評価の一体化の本質を授業に取り入れ、児童生徒が自ら課題に気づき、考え、判断しながら学びに向かうことのできる質の高い授業づくりを目指す。

第三に、研究の成果を実感しやすい仕組みを構築することである。「研究の成果が実感しにくかった」という回答が30件あったことを踏まえ、プロジェクトの進捗状況や成果の中間報告を定期的に行うこと、小さな改善の積み重ねを可視化すること、そしてプロジェクトの成果が授業や学校運営にどのように反映されたかを明示することが重要である。これは、自己決定理論における「有能感」の課題に対応する取り組みでもある。

第四に、ウェルビーイングチェックで最も低い水準にとどまった「時間的なゆとり」(Q8)の改善に継続的に取り組むことである。時間的・精神的余裕は教職員が授業づくり等に集中できる基盤となるものであり、業務効率化プロジェクトの成果を定着させ、教職員が本来注力すべき授業づくりや児童生徒との関わりに時間と労力を充てられる環境をさらに整えていく必要がある。

第五に、少人数・短時間で効率的に進められる研究形態を維持しつつ、研究の質を高めることである。「少人数・短時間で進められる研究」への希望が61件と多く、グループ構成への高い満足度(83%)を踏まえると、小グループによる協働的な研究体制は本校の研究活動における有効な基盤として継続すべきである。この研究体制がもたらす協働的な雰囲気を持続・発展させることは、自己決定理論における「関係性」の充足を通じて、教職員のウェルビーイング向上においても重要な意味を持つ。

以上の取り組みを通じて、本研究が目指す「児童生徒のウェルビーイング実現に向けた質の高い授業づくりと教育環境の構築」を、2年目はより児童生徒の学びに直結する形で推進していきたい。今年度の研究において、教職員が主体的な課題解決を体験したこと、教職員間のつながりが深まったこと、そしてウェルビーイングチェックのほぼ全項目で改善が見られたことは、教職員のウェルビーイングの向上が児童生徒のウェルビーイングの向上へとつながるという本研究の基本的な考え方と合致する結果であった。今年度構築した学校システムの基盤と教職員の主体的な研究姿勢を土台として、2年目の研究をさらに発展させていきたい。

引用・参考文献一覧

番号	文献情報	確認用リンク
①	中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日)※「自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく」の記述	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo3/siryu/attach/1364310.htm
②	文部科学省(2007)「特別支援教育の推進について(通知)」(19文科初第125号、平成19年4月1日)	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo3/044/attach/1300904.htm
③	文部科学省(2017)「小学校学習指導要領(平成29年告示)」※全教科の目標を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で整理	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/1383986.htm
④	文部科学省(2023)「教育振興基本計画(第4期)」(令和5年6月16日閣議決定)※ウェルビーイングの定義、学校全体のウェルビーイングの重要性	本文: https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_oseisk02-100000597_01.pdf パンフレット: https://www.mext.go.jp/content/20230928-mxt_oseisk02-100000597_07.pdf
⑤	Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). <i>Intrinsic motivation and self-determination in human behavior</i> . Plenum Press. ※書籍(出版社: Plenum Press / Springer)	※書籍のため直接リンクなし
⑥	文部科学省(2017)「教育課程の実施と学習評価」(小学校学習指導要領解説 総則編)※問題発見・解決能力の定義	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/enseiyouen/mext_01499.html
⑦	浦谷裕樹(武蔵野大学ウェルビーイング学部准教授)【教師向け】「5分間ウェルビーイングチェック」	
⑧	国立特別支援教育総合研究所(2023)「知的障害教育における授業づくりと学習評価に関する研究」(令和3年度～4年度 障害種別特定研究)単元計画シート	https://www.nise.go.jp/nc/study/others/disability_list/intellectual/learningevaluation